

平成30年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 平成30年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

環境農林水産部

1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、 林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要	14
・沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	22
・林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	30

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 農業振興事業	40
(2) 流通対策事業	48
(3) 農空間整備事業	56
(4) 森林整備保全事業	65
(5) 森林環境整備事業	73
(6) 水産業振興事業	80
(7) 漁港事業	88
(8) 温暖化対策事業	96
(9) 環境監視事業	104
(10) エネルギー対策事業	112
(11) 資源循環推進事業	119
(12) 動物愛護事業	127

○事業別財務諸表（その他）

(13) 環境農林水産総務事業	136
(14) 花の文化園管理運営事業	143
(15) 農林漁業金融対策事業	150
(16) 検査指導事業	156
(17) 農地調整事業	162
(18) 林業振興事業	168
(19) 府民の森管理運営事業	175
(20) 緑化・自然環境保全事業	182
(21) 漁業調整事業	189
(22) 環境保全事業	196
(23) 事業所指導事業	203
(24) 交通環境事業	210
(25) 産業廃棄物指導事業	217
(26) 畜産振興事業	224
(27) 野生動物対策事業	230
(28) 家畜保健衛生事業	236
(29) 農業施設災害復旧事業	243
(30) 林業施設災害復旧事業	249
(31) 就農支援資金事業（特別会計）	255
(32) 農業改良資金事業（特別会計）	261
(33) 沿岸漁業改善資金事業（特別会計）	267
(34) 林業改善資金事業（特別会計）	273
(35) 府民牧場管理運営事業	279
(36) 環境農林水産総合研究所管理運営事業	285

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第223条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	293
(1) 収益的収入及び支出	293
(2) 資本的収入及び支出	295
2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	296
3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	297
4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	297
5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	298
6 キャッシュフロー計算書	301
7 収益費用明細書	303
8 有形固定資産明細書	305
9 無形固定資産明細書	306
10 投資その他の資産明細書	306
11 企業債明細書	306

参考

青果及び水産物の取扱高と取扱金額の推移	309
施設の修繕工事の推移	310
比較損益計算書	311
比較貸借対照表	312

- 1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	9,957,768,914	8,079,673,347	4,978,123,014	307,217	3,101,243,116
就農支援資金等 特別会計計	13,602,000	65,595,088	54,756,957	0	10,838,131
沿岸漁業改善資金 特別会計計	39,013,000	129,631,753	128,158,570	0	1,473,183
林業改善資金 特別会計計	16,319,000	77,534,361	77,534,361	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
環境農林水産費 国庫補助金	2,665,043,686	農空間整備事業補助金 16億4,033万余円 農業振興事業補助金 3億8,683万余円 森林整備保全事業補助金 3億6,753万余円
環境農林水産費 負担金	711,944,015	農空間整備事業負担金
環境農林水産貸付金 元利収入	281,104,074	エネルギー対策事業貸付金償還金 2億4,900万円 経営改善資金等貸付金償還金 2,060万円 農林漁業振興資金貸付金償還金 1,150万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
違約金及び 延納利息	307,217	農林漁業振興資金貸付金の相続放棄に伴うもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
環境農林水産貸付金 元利収入	2,900,817,185	経営改善資金等貸付金等の一部で償還が遅滞しているもの
弁 償 金	181,680,493	違法土砂埋立ての除去にかかる代執行弁償金等で納付が遅滞しているもの
雑 入	18,428,942	経営改善資金等貸付金の遅延損害金等で納付が遅滞しているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	23,936,764,804	16,387,685,450	6,360,541,976	1,188,537,378
就農支援資金等 特別会計	13,602,000	12,928,855	0	673,145
沿岸漁業改善資金 特別会計	39,013,000	3,653,836	0	35,359,164
林業改善資金 特別会計	16,319,000	291,235	0	16,027,765

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
農 業 振 興 費	3,784,967,532	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (被災農業者向け経営体育成支援事業費 18億9,147万余円) 事業主体の工事遅延のため (被災農業者向け経営体育成支援事業費等 18億9,349万余円)
土 地 改 良 費	1,243,653,950	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (農地防災事業費等 9億9,041万余円) 地元等との調整等に日時を要したため (農空間整備事業費等 2億5,323万余円)
森 林 整 備 保 全 費	411,991,194	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (治山事業費等 1億4,550万余円) 地元等との調整等に日時を要したため (治山事業費等 2億6,648万余円)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
農 業 振 興 費	235,582,332	ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費等において、当初見込み額を下回ったため
森 林 環 境 整 備 費	204,384,145	持続的な森づくり・木材利用推進事業費等において、当初見込み額を下回ったため
農 業 施 設 災 害 復 旧 費	122,801,041	災害復旧費において、当初見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	540	649	▲ 109	I 流動負債	9,090	5,979	3,111
現金預金	—	—	—	地方債	8,592	5,486	3,106
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3,101	3,063	38	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	461	453	8
その他未収金	3,101	3,063	38	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2,619	▲ 2,474	▲ 145	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	37	40	▲ 3
短期貸付金	71	71	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 13	▲ 11	▲ 2	II 固定負債	36,980	42,322	▲ 5,342
その他流動資産	—	—	—	地方債	31,672	36,808	▲ 5,135
II 固定資産	131,703	136,057	▲ 4,354	長期借入金	—	—	—
事業用資産	44,162	44,533	▲ 372	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	43,852	44,222	▲ 370	その他長期借入金	—	—	—
土地	39,167	39,167	—	退職手当引当金	5,232	5,430	▲ 198
建物	2,627	2,820	▲ 193	その他引当金	—	—	—
工作物	1,657	1,804	▲ 147	リース債務	75	84	▲ 9
立木竹	398	416	▲ 18	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	46,070	48,301	▲ 2,232
浮標等	3	14	▲ 11	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	86,174	88,404	▲ 2,231
無形固定資産	310	312	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,231	1,963	▲ 4,193
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	54,501	50,439	4,062				
有形固定資産	54,497	50,436	4,062				
土地	36,288	36,704	▲ 415				
建物	177	202	▲ 25				
工作物	18,032	13,530	4,502				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	276	324	▲ 48				
図書	—	—	—				
リース資産	112	124	▲ 13				
ソフトウェア	22	16	6				
建設仮勘定	3,449	11,374	▲ 7,925				
投資その他の資産	29,183	29,247	▲ 64				
出資金	26,047	26,001	47				
法人等出資金	7,283	7,283	—				
公営企業会計出資金	18,765	18,718	47				
長期貸付金	786	860	▲ 75				
貸倒引当金	▲ 127	▲ 121	▲ 5				
基金	2,476	2,507	▲ 31				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	2,476	2,507	▲ 31				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	0	▲ 0				
資産の部合計	132,243	136,706	▲ 4,462	純資産の部合計	86,174	88,404	▲ 2,231
				負債及び純資産の部合計	132,243	136,706	▲ 4,462

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,389	5,067	▲ 677
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	758	779	▲ 21
使用料及び手数料	290	277	13
国庫支出金(行政費用充当)	2,852	2,865	▲13
財産収入	166	162	5
寄附金	27	30	▲ 3
繰入金	4	5	▲ 1
特別会計繰入金	4	5	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	291	949	▲ 658
2 行政費用	16,680	17,483	▲ 803
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5,431	5,521	▲ 89
物件費	2,282	2,134	148
維持補修費	1,879	1,939	▲ 61
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,696	5,127	▲ 432
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	125	45	80
減価償却費	1,434	1,352	82
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	145	1,045	▲ 900
貸倒引当金繰入額	7	▲ 249	256
賞与等引当金繰入額	458	450	8
退職手当引当金繰入額	223	119	104
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 12,291	▲ 12,417	126

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	0	0
受取利息及び配当金	1	0	0
2 金融費用	304	359	▲ 54
地方債利息・手数料	304	359	▲ 54
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 304	▲ 358	54
通常収支差額	▲ 12,595	▲ 12,775	180
特別収支の部			
1 特別収入	242	711	▲ 469
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	238	36	201
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	4	0	4
その他特別収入	0	675	▲ 675
2 特別費用	4,049	239	3,810
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	28	20	8
災害復旧費	241	36	205
過年度修正損	907	128	779
その他特別費用	2,872	55	2,817
特別収支差額	▲ 3,807	472	▲ 4,279
当期収支差額	▲ 16,402	▲ 12,303	▲ 4,099
一般財源等配分調整額	12,133	13,211	▲ 1,077
再計	▲ 4,268	908	▲ 5,176

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,394	4,900	▲ 506
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	758	779	▲ 21
使用料及び手数料	290	277	13
国庫支出金(行政支出充当)	2,852	2,865	▲ 13
財産収入	166	162	5
寄附金	27	30	▲ 3
繰入金	4	5	▲ 1
特別会計繰入金	4	5	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	296	782	▲ 487
行政支出	15,283	15,472	▲ 189
税連動支出	—	—	—
給与関係費	6,301	6,226	75
物件費	2,282	2,134	148
維持補修費	1,879	1,939	▲ 61
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,696	5,127	▲ 431
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	125	45	80
金融収入	1	0	0
受取利息及び配当金	1	0	0
金融支出	304	359	▲ 54
地方債利息・手数料	304	359	▲ 54
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	238	36	201
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	238	36	201
その他特別収入	—	—	—
特別支出	241	36	205
災害復旧費	241	36	205
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11,197	▲ 10,931	▲ 266

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	346	663	▲ 317
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	65	330	▲ 266
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	65	330	▲ 266
貸付金元金回収収入	281	333	▲ 52
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,239	2,899	▲ 1,659
公共施設等整備支出	918	2,519	▲ 1,601
基金積立金	25	36	▲ 10
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	25	36	▲ 10
出資金	47	43	3
貸付金	249	301	▲ 52
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 893	▲ 2,236	1,342
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12,090	▲ 13,167	1,076
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	43	44	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	43	44	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 43	▲ 44	1
収支差額合計	▲ 12,133	▲ 13,211	1,077
一般財源等配分調整額	12,133	13,211	▲ 1,077
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	85,246	▲ 91,985	8,794	86,349	—	—	88,404
当期変動額	—	▲ 16,402	2,038	12,133	—	—	▲ 2,231
当期末残高	85,246	▲ 108,386	10,831	98,482	—	—	86,174

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				88,404	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	442				地方債の償還等により +825 事業の実施等による資産の減 -139 管理する資産の減価償却等 -232 建設仮勘定の減 -12
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		3,998			管理する資産の減価償却等 -765 建設仮勘定の減 -7,913 地方債の発行等により -147 事業実施等による資産の増 +4,826
③その他	1,232				地方債の償還等により +1,351 長期貸付金の減 -75 基金の取崩し -31
小 計	1,674	3,998	▲ 2,324		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	207				退職手当引当金の減 +198 リース債務の減 +12
小 計	207		207		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		109			不納欠損引当金の増 -145 貸倒引当金の増 -2 未収金の増 +38
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		113	▲ 113		
I～IIIの増減合計	1,881	4,111	▲ 2,231		
当期末純資産残高				86,174	

固定資産附属明細表 (一般会計)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	54,712	5,874	6,011	54,575	10,723	378	43,852
土地	39,167	809	809	39,167	—	—	39,167
建物	8,118	95	99	8,113	5,486	206	2,627
工作物	6,673	4,971	5,085	6,559	4,902	161	1,657
立木竹	416	—	18	398	—	—	398
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	137	11	3
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	85,098	13,167	8,341	89,924	35,427	957	54,497
土地	36,704	3	418	36,288	—	—	36,288
建物	2,239	—	0	2,238	2,061	25	177
工作物	46,156	13,164	7,923	51,398	33,366	932	18,032
重要物品	817	10	28	799	523	52	276
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	254	30	26	258	147	42	112
ソフトウェア	16	16	10	22	—	6	22
建設仮勘定	11,374	5,479	13,404	3,449	—	—	3,449
合 計	152,271	24,576	27,820	149,027	46,820	1,434	102,207

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	312	—	2	—	310
地上権	312	—	2	—	310
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	315	—	2	—	313

基金附属明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	2,507	25	56	2,476	—	2,476
み ど り の 基 金	658	18	37	639	—	639
環 境 保 全 基 金	1,834	4	18	1,819	—	1,819
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金	8	0	0	8	—	8
動 物 愛 護 管 理 基 金	7	4	1	10	—	10
合 計	2,507	25	56	2,476	—	2,476

法人等出資金明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	4,959	—	
	(公財) 地球環境センター	650	—	
	(公財) 大阪府漁業振興基金	500	—	
	大阪府農業信用基金協会	216	—	
	(公財) 地球環境産業技術研究機構	200	—	
	その他	191	—	
	小 計	6,716	—	
有価証券	(株) 大阪鶴見フラワーセンター	459	—	
	泉佐野ウォーターフロント(株)	108	—	
	小 計	567	—	
合 計		7,283	—	

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	221
その他	635
合 計	857

引当金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	2,474	145	0	0	2,619
貸倒引当金	132	7	—	—	140
賞与等引当金	453	461	449	4	461
退職手当引当金	5,430	509	420	286	5,232

※注 不納欠損引当金、賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、
要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・環境農林水産部財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	建物	2	0 百万円

（2）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成28年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和元年度 ～ 令和19年度	1.8百万円
平成29年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和元年度 ～ 令和20年度	4.2百万円
平成30年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和元年度 ～ 令和21年度	320百万円

（3）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①環境農林水産部の概要

豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を行っています。

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

南大阪食肉市場（株）に対する貸付金については、貸付金返還請求訴訟の勝訴判決を受け、担保権を実行し債権の回収に努めています。平成28年8月に当該市場の廃止を許可し、府有地の使用貸借契約を解除しましたが、再三の催告にもかかわらず、府有地の明渡しがなされないことから、平成30年3月に当該府有地の明け渡しを求める訴訟を提起した上で、平成31年3月に当該府有地の明け渡しを実現させるとともに、債権の貸し倒れに備えて不納欠損引当金を計上しているところです。

環境農林水産部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 環境農林水産部では、農空間整備事業による農業生産基盤の改修・整備や漁港事業による漁港整備等を実施しており、これらの「インフラ資産」が環境農林水産部の資産総額の41.2%を占めている。財源は地方債、国庫支出金、一般財源等で、純資産比率の水準は65.2%である。これらの項目に係る課題は、計画的な維持管理・修繕を行うことなどである。
- ・ また、「大阪府債権の回収及び整理に関する条例」に基づき、貸付金・未収金の貸倒・回収不能に備えるため、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金等にかかる不納欠損引当金及び貸倒引当金を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における資産総額から負債総額を差し引いた純資産は861億74百万円であり、前年度に比べ22億31百万円減少した。
- ・ 資産の部においては、事業用資産のうち「インフラ資産」について、防潮堤の耐震補強等工事（地震津波対策）や農道を整備したことなどにより「インフラ資産」が40億62百万円増加した。一方、これらの事業等に伴う資産計上のほか、市道の供用開始に伴い、市道へ接続する道路として整備した農道を市へ無償譲渡したことなどにより、「建設仮勘定」が79億25百万円減少した。これらにより、資産の部合計で前年度に比べ44億62百万円減少し、1,322億43百万円となった。
- ・ 負債の部においては、地方債の償還等により、負債の部合計で前年度に比べ22億32百万円減少し、460億70百万円となった。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 環境農林水産部では、豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を実施しており、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や負担金・補助金・交付金等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における収支差額は、通常収支差額▲125億95百万円と特別収支差額▲38億7百万円を合わせた結果、▲164億2百万円であり、前年度に比べて40億99百万円の減少となった。
- ・ 通常収支の部のうち、行政収支の部においては、水産業競争力強化緊急施設整備事業の終了等に伴い、「その他行政収入」及び「負担金・補助金・交付金等」が、前年度に比べてそれぞれ減少したことにより、行政収入全体で6億77百万円及び行政費用全体で8億3百万円の減少となった。これらにより、行政収支差額は122億91百万円（前年度比1億26百万円の増加）の減少となった。
- ・ 特別収支の部のうち特別費用においては、平成30年7月豪雨や台風21号等により被害を受けた林道や農業用施設等の災害復旧費や、市道の供用開始に伴い、整備した農道を市へ無償譲渡したことなどにより、特別費用全体で40億49百万円となった。これらにより、特別収支差額は38億7百万円（前年度比42億79百万円の減少）の減少となった。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	51	60	▲ 9	I 流動負債	5	5	0
現金預金	42	49	▲ 7	地方債	5	5	0
歳計現金等	42	49	▲ 7	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	11	12	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	11	12	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 6	1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	4	6	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36	42	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	36	42	▲ 5
II 固定資産	23	27	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	42	46	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	33	41	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	▲ 10	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	23	27	▲ 3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	23	27	▲ 3				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	75	87	▲ 12	純資産の部合計	33	41	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	75	87	▲ 12

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3	5	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	6	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	▲ 1	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3	▲ 5	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 3	▲ 5	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3	▲ 5	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	4	5	▲ 1
再計	▲ 8	▲ 10	3

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	4	6	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	6	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3	▲ 4	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	5	14	▲ 9
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	5	14	▲ 9
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	5	14	▲ 9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2	9	▲ 7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	4	0
地方債償還金	5	4	0
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	▲ 4	▲ 0
収支差額合計	▲ 3	5	▲ 8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	4	5	▲ 1
前年度からの繰越金	49	49	0
形式収支	42	49	▲ 7
蔵入蔵出外現金受入額	—	—	—
蔵入蔵出外現金払出額	—	—	—
再計	42	49	▲ 7

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	92	▲ 239	—	—	480	292	41
当期変動額	—	▲ 3	—	—	—	4	▲ 8
当期末残高	92	▲ 242	—	—	480	296	33

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				41	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		9			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		9	▲ 9		
I ~ IIIの増減合計	1	9	▲ 8		
当期末純資産残高				33	

会 計：就農支援資金等特別会計

貸付金明細表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

貸 付 先	金 額
農業協同組合など	28

引当金明細表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	6	—	—	1	5
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 3
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	1
未収金の増加(減少)	1
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 3

会 計：就農支援資金等特別会計

注記（就農支援資金等特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

現在は新たな貸付けはなく、就農支援資金及び農業改良資金の資金造成に活用した国庫等の償還を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

環境農林水産部財務の概要【就農支援資金等特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 就農支援資金等特別会計は農業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的に設置した会計である。ただし、現在は新たな貸付けを行っておらず、資金造成に活用した国庫等を償還しており、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は23百万円となっており、資産総額の約31%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は4百万円となっており、資産総額の約5%である。

(当期の主な変化)

- ・ 事業終了（貸付主体が府から（株）日本政策金融公庫へ）に係る国庫補助金償還等により、純資産が8百万円減少している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	147	129	18	I 流動負債	—	—	—
現金預金	125	103	21	地方債	—	—	—
歳計現金等	125	103	21	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	22	25	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	46	64	▲ 18	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	193	193	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	46	64	▲ 18				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	46	64	▲ 18				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	193	193	0	純資産の部合計	193	193	0
				負債及び純資産の部合計	193	193	0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	▲0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	0	▲0	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	0	0	0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	0	0	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	0	0	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動				II 投資活動			
行政収入	0	0	▲ 0	投資活動収入	25	25	▲ 0
地方税	—	—	—	分担金及び負担金	—	—	—
地方譲与税	—	—	—	(公共施設等整備)	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—	国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—	財産収入	—	—	—
地方交付税	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—	その他の基金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—	貸付金元金回収収入	25	25	▲ 0
(行政支出充当)	—	—	—	保証金等返還収入	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—	その他投資活動収入	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—	投資活動支出	4	17	▲ 13
財産収入	—	—	—	公共施設等整備支出	—	—	—
寄附金	—	—	—	基金積立金	—	—	—
繰入金	—	—	—	財政調整基金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—	その他の基金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—	出資金	—	—	—
税諸収入	—	—	—	貸付金	4	17	▲ 13
事業収入(特別会計)	—	—	—	保証金等支出	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0	投資活動収支差額	21	9	13
行政支出	0	0	▲ 0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	21	9	13
税連動支出	—	—	—	III 財務活動			
給与関係費	—	—	—	財務活動収入	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0	地方債	—	—	—
維持補修費	—	—	—	他会計借入金等	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—	基金繰入金(取崩額)	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—	減債基金	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—	基金借入金	—	—	—
繰出金	—	—	—	その他財務活動収入	—	—	—
金融収入	—	—	—	財務活動支出	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—	地方債償還金	—	—	—
金融支出	—	—	—	他会計借入金等償還金	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—	ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—	基金積立金	—	—	—
特別収入	—	—	—	減債基金	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—	基金借入金償還金	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—	財務活動収支差額	—	—	—
その他特別収入	—	—	—	収支差額合計	21	9	13
特別支出	—	—	—	一般会計からの繰入金	—	—	—
災害復旧費	—	—	—	一般会計への繰出金	—	—	—
その他特別支出	—	—	—	前年度からの繰越金	103	94	9
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0	形式収支	125	103	21
				歳入歳出外現金受入額	—	—	—
				歳入歳出外現金払出額	—	—	—
				再計	125	103	21

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		18			
小 計		18	▲ 18		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	18				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	18		18		
I～IIIの増減合計	18	18	0		
当期末純資産残高				193	

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

貸付金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人	68

引当金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	1	0	—	—	1
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
<u>ア 固定資産の増減</u>	<u>0</u>
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
<u>イ 流動資産・流動負債の増減</u>	<u>▲ 0</u>
未収金の増加(減少)	▲ 0
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	0
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
<u>ウ その他非現金取引項目</u>	<u>0</u>
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
<u>エ 投資的経費の財源</u>	<u>0</u>
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
<u>オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支</u>	<u>0</u>
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
<u>カ 地方債利息の会計間の配賦</u>	<u>0</u>
<u>キ その他の取引項目</u>	<u>0</u>
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 0

会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

注記（沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【沿岸漁業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 沿岸漁業改善資金特別会計は漁業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は4.6百万円となっており、資産総額の約2.4%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は2.2百万円となっており、資産総額の約1.1%である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	79	▲ 1	I 流動負債	—	—	—
現金預金	77	75	2	地方債	—	—	—
歳計現金等	77	75	2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1	4	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20	20	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	98	98	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20	20	0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20	20	0				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	98	98	▲ 0	純資産の部合計	98	98	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	98	98	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	4	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2	4	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	15	▲ 15
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	15	▲ 15
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2	▲ 11	14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2	▲ 11	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	2	▲ 11	13
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	75	86	▲ 11
形式収支	77	75	2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	77	75	2

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 2	—	—	58	8	98
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	▲ 0
当期末残高	51	▲ 2	—	—	58	8	98

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				98	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	0	1	▲ 0		
当期末純資産残高				98	

会 計：林業改善資金特別会計

貸付金明細表

【林業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人	21

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【林業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 0
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 0

会 計：林業改善資金特別会計

注記（林業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【林業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 林業改善資金特別会計は林業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は20百万円であり、資産総額の約20%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は1百万円であり、資産総額の約1%である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 農業振興事業 (目) 農業振興費

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度の推進、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施するとともに、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した安全安心な農産物を生産する大阪エコ農業を推進するほか、検疫有害動植物に対する防除を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,605,508,000	3,179,832,000	0	138,968,000	1,286,708,000
決 算 額	586,230,576	401,448,247	0	118,326,966	66,455,363

事業の成果

■施策目標

- ・企業や新規就農者・準農家の参入を促進するとともに、大阪版認定農業者の支援など大阪農業を支える担い手の育成・確保に取り組む。
- ・大阪エコ農業を推進するため、農薬と化学肥料の使用を慣行の半分以下で栽培した農産物を認証する「大阪エコ農産物認証制度」の取組みを推進する。
- ・大阪農業の成長産業化を促進するため、JA グループ等との連携のもと農業ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」を開催するほか、農業経営コンサルタントによる指導など農業者の経営能力の向上を図る。

■施策成果

- ・農業への新規参入を推進したことにより、企業参入6社、新規就農者26人、準農家22人の新たな担い手を確保。
- ・大阪版認定農業者 614件(累計2,222件)を認定。(大阪府担い手育成総合支援協議会による経営指導等回数13回)
- ・大阪エコ農産物 認証面積：529ha
- ・大阪アグリアカデミアにおける受講人数：スタートアップコース15名、リーダー養成コース16名
- ・農業経営コンサルタントによる指導：延べ58人

<農業への新規参入者数>

	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家
目標	6社	13人	18人	6社	16人	18人	6社	16人	18人
実績	6社	27人	12人	6社	17人	19人	6社	26人	22人

<大阪版認定農業者>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大阪版認定農業者数	548(2,229)件	271(2,438)件	614(2,222)件
経営指導等回数	15回	13回	13回

<大阪エコ農産物 認証面積>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標	540ha	558ha	566ha
実績	556.7ha	563.0ha	529.0ha

※認定農業者数の()は累計件数

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	122,367,000	103,646,406	新規就農者に対して、就農前・後の所得を確保するため、農業次世代人材投資資金を交付するために要する経費 また、農地中間管理事業により、担い手への利用集積を進める地域や農地を提供する農業者に対して協力金を交付するために要する経費
2 認定農業者支援等事業費	26,589,000	17,561,895	多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、農家の生産体制の強化を図り、他産業並みの所得を目指す担い手（国認定農業者）を育成するために要する経費 ※翌年度繰越額 2,315,000円
3 大阪エコ農業総合推進対策事業費	22,599,000	18,334,819	生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等による環境への負荷を軽減しながら、府民が求める安全・安心な農産物を生産する「大阪エコ農業」を推進するために要する経費
4 ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	365,632,000	249,754,451	植物防疫法により検疫有害動植物に指定されているウメ輪紋ウイルスの防除対策に要する経費
5 農の成長産業化推進事業費	23,800,000	16,483,407	農業の成長産業化を実現するため、農業ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」の開催など農業者の経営能力の強化や農業所得の向上における支援に要する経費
6 被災農業者向け経営体育成支援事業費	3,951,122,000	104,903,443	平成30年に発生した台風21号により被災した農業用ハウス等について、農業経営の早期再開、施設園芸産地の復興を図るためこれらの撤去及び再建を支援するために要する経費 ※翌年度繰越額 3,782,652,532円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	52	77	▲ 25
現金預金	—	—	—	地方債	1	26	▲ 25
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	50	51	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	644	662	▲ 17
その他流動資産	—	—	—	地方債	65	43	22
II 固定資産	18	16	2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	573	615	▲ 41
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	5	4	2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	696	739	▲ 42
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 679	▲ 723	44
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	44	5	40
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	2	2	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	7	5	2				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	0	0	—				
投資その他の資産	9	9	0				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	8	8	0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	8	8	0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	18	16	2	純資産の部合計	▲ 679	▲ 723	44
				負債及び純資産の部合計	18	16	2

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	520	307	213
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	401	184	218
財産収入	—	—	—
寄附金	3	1	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	116	122	▲ 6
2 行政費用	1,219	1,009	210
税連動費用	—	—	—
給与関係費	578	588	▲ 10
物件費	55	78	▲ 23
維持補修費	3	3	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	525	266	259
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	50	51	▲ 0
退職手当引当金繰入額	6	23	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 699	▲ 702	3

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 700	▲ 703	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 700	▲ 703	3
一般財源等配分調整額	741	705	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	41	2	40

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	520	307	213
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	401	184	218
財産収入	—	—	—
寄附金	3	1	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	116	122	▲ 6
行政支出	1,259	1,013	246
税連動支出	—	—	—
給与関係費	676	667	10
物件費	55	78	▲ 23
維持補修費	3	3	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	525	266	259
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	▲ 0
受取利息及び配当金	0	0	▲ 0
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 740	▲ 707	▲ 33

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	3	▲ 3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	3	▲ 3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	3	▲ 3
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 0	3	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 740	▲ 704	▲ 37
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
収支差額合計	▲ 741	▲ 705	▲ 37
一般財源等配分調整額	741	705	37
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,000	▲ 4,861	30	5,108	—	—	▲ 723
当期変動額	—	▲ 700	3	741	—	—	44
当期末残高	▲ 1,000	▲ 5,561	32	5,850	—	—	▲ 679

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 723	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	5				
小 計	5		5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	40				
小 計	40		40		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	44	0	44		
当期末純資産残高				▲ 679	

固定資産附属明細表 (農業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3	—	—	3	1	0	2
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	6	3	1	8	1	1	7
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	1	1	0	—	—	0
合 計	8	4	2	11	2	1	8

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：農業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施しています。また、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

(2)流通対策事業 (目) 流通対策費

事業の概要

大阪府中央卸売市場事業会計への繰出（地方公営企業法に基づく義務的経費）など、卸売市場等を通じた生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図る事業のほか、農林水産物等の品質表示の適正化を図る事業を実施。また、大阪産（もん）のブランド化に向け、百貨店、飲食店でのフェア等を通じた大阪産（もん）のPR、大阪産（もん）6次産業化サポートセンターでの事業者支援、商談会への出展支援等大阪産（もん）の販路開拓を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	407,971,000	204,776,000	0	24,981,000	178,214,000
決 算 額	272,243,476	72,644,512	0	24,815,601	174,783,363

事業の成果

■施策目標

- ・大阪産（もん）のブランド化推進により大阪の農林水産業の成長産業化と食品産業等の活性化を図る。
- ・6次産業化や商談会への出展支援等を通じて、新商品開発や販路開拓等を推進する。

■施策成果

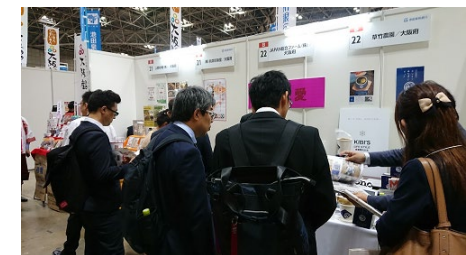
○大阪産（もん）認知度向上と普及拡大

- ・百貨店、飲食店等でのフェアや各種イベント等を通じた大阪産（もん）のPRを実施。
(大阪産(もん)の認知度：48.6%)

○商品開発・販路開拓等の支援

- ・大阪産（もん）6次産業化サポートセンターを設置し、相談受付や6次産業化プランナーの派遣などを通じて、農林漁業者等が行う商品開発や販路開拓などの6次産業化の取組みを支援。
- ・大阪産（もん）の販路開拓推進のため、大阪産（もん）商談会の開催、事業者に対する商談会への出展支援等を実施。

(H30年度 6次産業化サポートセンターの相談件数(299件)、販路開拓支援者数(63事業者))



展示商談会の様子（東京ビッグサイト）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	38,342,000	27,664,972	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪産(もん)ブランド向上事業 百貨店、飲食店等でのフェアや各種イベント等において大阪産(もん)のPRを実施するために要する経費 ・6次産業化ネットワーク活動推進事業 農林漁業者等が実施する6次産業化事業の支援に要する経費 ・6次産業化支援体制整備事業 大阪産(もん)6次産業化サポートセンターによる事業者支援に要する経費 ・大阪産(もん)販路開拓支援事業 大阪産(もん)の販路開拓推進のため、商談会への出展支援等に要する経費 ・農水産物消費拡大事業 市町村や民間団体等が実施する食育活動の支援に要する経費
2 卸売市場整備推進費	170,089,000	45,712,105	<p>生産者に対する安定的な販路の提供と消費者に対する安定的供給を確保するため、府中央卸売市場に関する総合調整及び地方卸売市場等に指導監督等を行う経費 (平成30年台風21号により被災した卸売市場施設の復旧支援を含む) ※翌年度繰越額 123,367,000円</p>
3 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金	171,508,000	171,508,000	<p>地方公営企業法に定める一般会計との経費の負担の原則に従い、中央卸売市場事業会計に対して、企業債償還金、同利息等の補助を行う経費 (大阪北部を震源とする地震等に伴う復旧工事にかかる補助を含む)</p>

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	435	529	▲ 94	I 流動負債	409	53	356
現金預金	—	—	—	地方債	388	36	353
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,909	2,856	53	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	17	4
その他未収金	2,909	2,856	53	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 2,521	▲ 2,376	▲ 145	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	60	60	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 13	▲ 11	▲ 2	II 固定負債	656	1,006	▲ 350
その他流動資産	—	—	—	地方債	421	809	▲ 388
II 固定資産	21,297	21,320	▲ 22	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,619	1,619	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,619	1,619	0	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,619	1,619	—	退職手当引当金	235	197	38
建物	0	—	0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,065	1,059	6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	20,668	20,790	▲ 122
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 122	▲ 678	556
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	19,678	19,701	▲ 22				
出資金	19,230	19,183	47				
法人等出資金	465	465	—				
公営企業会計出資金	18,765	18,718	47				
長期貸付金	575	639	▲ 64				
貸倒引当金	▲ 127	▲ 121	▲ 5				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21,733	21,849	▲ 116	純資産の部合計	20,668	20,790	▲ 122
				負債及び純資産の部合計	21,733	21,849	▲ 116

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	105	314	▲ 209
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	73	275	▲ 203
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	33	39	▲ 6
2 行政費用	684	1,310	▲ 626
税連動費用	—	—	—
給与関係費	229	191	38
物件費	46	33	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	55	276	▲ 221
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	125	45	80
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	145	978	▲ 833
貸倒引当金繰入額	7	▲ 249	256
賞与等引当金繰入額	21	17	4
退職手当引当金繰入額	56	19	37
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 579	▲ 995	417

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 3	0
通常収支差額	▲ 582	▲ 998	417
特別収支の部			
1 特別収入	0	—	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	0	—	0
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 582	▲ 998	417
一般財源等配分調整額	422	296	126
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 160	▲ 702	542

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	95	296	▲ 201
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	73	275	▲ 203
財産収入	0	—	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	22	21	1
行政支出	490	569	▲ 79
税連動支出	—	—	—
給与関係費	265	216	49
物件費	46	33	13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	55	276	▲ 221
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	125	45	80
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	3	▲ 0
地方債利息・手数料	3	3	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 398	▲ 276	▲ 122

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	23	23	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	2	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	2	—
貸付金元金回収収入	21	21	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	47	43	3
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	47	43	3
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 24	▲ 20	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 422	▲ 296	▲ 126
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 422	▲ 296	▲ 126
一般財源等配分調整額	422	296	126
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	22,722	▲ 3,300	598	770	—	—	20,790
当期変動額	—	▲ 582	38	422	—	—	▲ 122
当期末残高	22,722	▲ 3,882	637	1,192	—	—	20,668

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				20,790	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	9				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	4				
小 計	13		13		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		38			
小 計		38	▲ 38		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		94			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		97	▲ 97		
I～IIIの増減合計	13	135	▲ 122		
当期末純資産残高				20,668	

固定資産附属明細表 (流通対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,619	54	54	1,619	—	—	1,619
土地	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619
建物	—	54	54	0	—	—	0
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,619	54	54	1,619	—	—	1,619

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：流通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図っています。また、大阪産（もん）、大阪産（もん）名品のブランド化等を通じて、農林水産業等を振興しています。さらに、6次産業化については、大阪産（もん）6次産業化サポートセンターを通じ、新規事業希望者の拡大や、新商品開発の支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○南大阪食肉市場（株）に対する貸付金については、貸付金返還請求訴訟の勝訴判決を受け、担保権を実行し債権回収に努めています。平成28年8月に当該市場の廃止を許可し、府有地の使用貸借契約を解除しましたが、再三の催告にもかかわらず、府有地の明渡しがなされないことから、平成30年3月に当該府有地の明け渡しを求める訴訟を提起した上で、平成31年3月に当該府有地の明け渡しを実現させるとともに、債権の貸し倒れに備えて不納欠損引当金を計上しているところです。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪鶴見フラワーセンターにかかるもの（459百万円）です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

(3)農空間整備事業 (目) 土地改良費

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府または市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行うとともに、担い手農家への農地集積、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,643,848,000	2,588,433,000	453,000,000	1,033,537,000	568,878,000
決 算 額	3,316,196,439	1,640,335,223	316,000,000	847,330,597	512,530,619

事業の成果

■施策目標

- ・農空間づくり協議会等による話し合いに基づく農地の利用促進計画（農空間づくりプラン）の策定、実施を促進し、農地の保全活用を図る。
- ・ため池の耐震性調査診断、ハザードマップ作成支援や老朽化ため池改修などため池の防災・減災対策を総合的に推進する。

■施策成果

- ・農空間の保全を着実に実施するため、農空間の保全・活用に取り組む農空間づくり協議会を5地区認定。
- ・担い手への農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用し、平成30年度に35haの農地貸付を実施。
- ・ため池の防災・減災の取組みを進め、平成30年度に耐震性調査・診断を72箇所、ハザードマップ作成支援を62箇所実施。

<農空間づくり協議会地区数の推移>

	平成29年度まで	平成30年度
目標	—	8地区
実績	12地区	17地区

※都市農業・農空間条例改正による農空間保全地域制度の変更に伴い、平成30年度より目標を変更

<農地中間管理事業による転貸面積>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標	35ha	35ha	35ha
実績	24ha	28ha	35ha

<ため池の防災・減災対策>

	平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ため池耐震性調査・診断	124箇所	22箇所	51箇所	58箇所	72箇所
ハザードマップ作成支援	67箇所	22箇所	42箇所	44箇所	62箇所

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農空間整備事業費	2,027,132,000	1,761,651,878	農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備により、都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 247,862,000 円
2 農空間保全地域制度推進事業費	25,087,000	23,808,978	農空間保全地域において、公益的機能の発揮を図り、農空間の保全と活用を行うため、農空間づくり協議会の支援や耕作条件等の改善対策に要する経費
3 地籍調査費	78,147,000	78,145,750	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界、面積等の測定を行い、地籍図、地籍簿等を作成するために要する経費
4 農空間保全地域制度促進事業費	80,612,000	78,066,114	農地の有効利用を促進し、公益的機能の発揮を図るとともに、農業の競争力強化のため不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地中間管理事業等による担い手への農地集積と集約化の加速化の支援に要する経費
5 農地防災事業費	2,361,258,000	1,306,169,215	老朽化したため池や農業用水路を改修し、農業用水の確保と決壊や溢水による災害を未然に防止するとともに、ため池耐震対策の実施やハザードマップ作成支援など、ため池の防災・減災対策を総合的に推進するために要する経費 ※翌年度繰越額 995,791,950 円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,188	2,307	881
現金預金	—	—	—	地方債	3,137	2,256	881
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	48	47	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	4	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,367	13,787	▲ 1,420
その他流動資産	—	—	—	地方債	11,818	13,237	▲ 1,419
II 固定資産	34,332	37,948	▲ 3,616	長期借入金	—	—	—
事業用資産	66	47	20	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	66	47	20	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	542	546	▲ 5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	66	47	20	リース債務	7	3	4
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	15,555	16,094	▲ 539
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18,778	21,854	▲ 3,077
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,077	935	▲ 4,011
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	30,794	26,900	3,894				
有形固定資産	30,793	26,900	3,894				
土地	22,467	22,882	▲ 415				
建物	153	176	▲ 23				
工作物	8,174	3,842	4,332				
無形固定資産	0	0	—				
地上権	0	0	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	21	29	▲ 7				
図書	—	—	—				
リース資産	10	7	3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	3,442	10,966	▲ 7,525				
投資その他の資産	—	0	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	0	▲ 0				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	0	▲ 0				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	34,332	37,948	▲ 3,616	負債及び純資産の部合計	34,332	37,948	▲ 3,616

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,462	2,321	142
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	758	779	▲ 21
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	1,640	1,508	132
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	64	34	30
2 行政費用	3,846	3,273	573
税連動費用	—	—	—
給与関係費	562	566	▲ 5
物件費	618	505	113
維持補修費	778	521	256
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,454	1,343	111
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	347	276	71
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	48	47	1
退職手当引当金繰入額	38	14	25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,383	▲ 952	▲ 431

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
2 金融費用	93	120	▲ 27
地方債利息・手数料	93	120	▲ 27
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 93	▲ 120	27
通常収支差額	▲ 1,476	▲ 1,071	▲ 404
特別収支の部			
1 特別収入	3	—	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	—	3
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3,736	112	3,624
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	870	102	769
その他特別費用	2,866	11	2,855
特別収支差額	▲ 3,733	▲ 112	▲ 3,621
当期収支差額	▲ 5,209	▲ 1,184	▲ 4,025
一般財源等配分調整額	1,593	1,726	▲ 133
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3,616	542	▲ 4,159

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 農空間整備事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,462	2,321	142
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	758	779	▲ 21
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	1,640	1,508	132
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	64	34	30
行政支出	3,502	3,007	495
税連動支出	—	—	—
給与関係費	652	638	14
物件費	618	505	113
維持補修費	778	521	256
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,454	1,343	111
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	0	▲ 0
受取利息及び配当金	—	0	▲ 0
金融支出	93	120	▲ 27
地方債利息・手数料	93	120	▲ 27
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,132	▲ 806	▲ 326

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	2	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	2	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	2	▲ 0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	458	917	▲ 460
公共施設等整備支出	458	917	▲ 460
基金積立金	—	0	▲ 0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	0	▲ 0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 456	▲ 916	460
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,588	▲ 1,722	134
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	4	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	5	4	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	▲ 4	▲ 0
収支差額合計	▲ 1,593	▲ 1,726	133
一般財源等配分調整額	1,593	1,726	▲ 133
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,313	▲ 8,184	5,911	12,814	—	—	21,854
当期変動額	—	▲ 5,209	540	1,593	—	—	▲ 3,077
当期末残高	11,313	▲ 13,393	6,451	14,407	—	—	18,778

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,854	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	20				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		3,821			建設仮勘定の減 -7,524 管理する資産の減価償却費 -133 地方債の発行等により -191 事業実施等による資産の増 +4,027
③その他	724				地方債の償還等により +729 管理する資産の減価償却費 +1 事業実施等による資産の減 -6
小 計	744	3,821	▲ 3,078		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	745	3,821	▲ 3,077		
当期末純資産残高				18,778	

固定資産附属明細表 (農空間整備事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	48	5,770	5,748	71	5	3	66
土地	—	809	809	—	—	—	—
建物	—	0	0	—	—	—	—
工作物	48	4,961	4,939	71	5	3	66
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	38,422	11,974	7,946	42,450	11,656	333	30,793
土地	22,882	3	418	22,467	—	—	22,467
建物	2,141	—	0	2,141	1,988	23	153
工作物	13,399	11,971	7,528	17,842	9,668	309	8,174
重要物品	235	—	11	225	203	7	21
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	19	7	3	24	14	5	10
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	10,966	4,469	11,994	3,442	—	—	3,442
合 計	49,691	22,220	25,701	46,210	11,878	347	34,332

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	0	—	—	—	0
地上権	0	—	—	—	0
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	—	—	0

注記（事業別財務諸表：農空間整備事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
五領揚水機場	建物	高槻市大字上牧	10,924,068	使用低下（受益面積 27%）	—	使用を継続
	工作物		83,543,100			
第二狭山池	土地	大阪狭山市池尻中1丁目	5,460,669,730	使用低下（受益面積 24%）	—	使用を継続

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿 価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当額 の別とその算出方法	摘要
三箇牧浄水機場	建物	高槻市唐崎南 3丁目	1	稼動休止（水質が 改善したため）	0	1	—	帳簿価額を備忘価額の 1 円まで減損済
玉島浄水機場	建物	茨木市野々宮 1丁目	5	稼動休止（水質が 改善したため）	0	5	—	帳簿価額を備忘価額の 5 円まで減損済

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府、市町村又は土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行っています。
また、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を行っています。

(4)森林整備保全事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源かん養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,398,911,880	587,851,280	488,000,000	50,833,600	272,227,000
決 算 額	923,255,355	370,108,559	332,000,000	50,296,665	170,850,131

事業の成果

■施策目標

- ・森林の維持造成を通じて、森林が持つ山地災害防止機能を高め、山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、アメニティ、温暖化防止など多様な公益的機能の向上により、良好な生活環境の保全形成を図る。
- ・国定公園や府民の森等において、利用者の安全確保と適切な利用を推進するため、施設の整備、改良、維持及び管理を行う。

■施策成果

- ・森林整備事業等の実施により平成30年度は335haの間伐を実施。
- ・復旧治山事業等の国庫補助治山事業等を実施し、荒廃森林の回復及び災害の防止等を実施。[府内37箇所]
- ・安全対策のため、老朽化した木製階段や木道など危険箇所の改修やベンチの設置などを実施。
また、国定公園内における自然公園施設の維持管理及び自然歩道の管理を実施。
[近畿自然歩道整備(阪南市)など計4箇所]
- ・利用者の安全確保のため、ちはや園地の手すり柵や丸太階段の再整備を実施。



間伐による森林整備
(河内長野市滝畑)



木製階段工の整備
(阪南市桑畑)



近畿自然歩道
総合案内板の整備
(交野市私部)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林整備事業費	142,359,000	87,955,689	森林資源の充実とその公益的機能を維持・増進させるため、民有林における間伐をはじめとした森林整備及び森林病虫害の駆除に対して補助する経費 ※翌年度繰越額 47,003,000円
2 治山事業費	806,779,240	487,071,411	森林の維持造成を通じて山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養、生活環境の形成と保全を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 301,302,074円
3 山地災害・流木防止緊急対策事業費	208,515,320	168,794,296	土石流の発生を抑止する治山ダムや荒廃林の整備、流木となる可能性のある危険木の伐採・搬出や危険情報を掲載したマップの作成を通じ、地域と連携した森林監視体制を構築し、防災意識の向上を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 9,126,600円
4 自然公園保全管理事業費	150,962,320	103,240,396	国定公園・府立自然公園の自然景観、生態系の保全及び府民の自然とのふれあいと憩いの場の創出のための自然景観の修復・施設の整備・改良等並びに自然公園施設の維持管理及び東海自然歩道・近畿自然歩道・ダイヤモンドトレール等の自然歩道の管理に要する経費 ※翌年度繰越額 44,691,520円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,331	1,633	698
現金預金	—	—	—	地方債	2,311	1,613	698
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	17	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4	4	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	10,468	11,824	▲ 1,356
その他流動資産	—	—	—	地方債	10,278	11,609	▲ 1,331
II 固定資産	2,153	2,218	▲ 65	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,127	2,187	▲ 61	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,817	1,876	▲ 59	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,159	1,159	—	退職手当引当金	187	208	▲ 21
建物	136	165	▲ 30	その他引当金	—	—	—
工作物	125	136	▲ 11	リース債務	3	7	▲ 4
立木竹	398	416	▲ 18	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	12,799	13,457	▲ 658
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 10,646	▲ 11,239	593
無形固定資産	310	312	▲ 2	(うち当期純資産増減額)	593	294	299
地上権	310	312	▲ 2				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3	3	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	7	11	▲ 4				
ソフトウェア	16	7	▲ 9				
建設仮勘定	—	9	▲ 9				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,153	2,218	▲ 65	負債及び純資産の部合計	2,153	2,218	▲ 65

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	379	402	▲ 22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政費用充当)	370	393	▲ 23
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	9	▲ 0
2 行政費用	1,162	1,239	▲ 77
税連動費用	—	—	—
給与関係費	203	208	▲ 5
物件費	266	210	57
維持補修費	536	604	▲ 68
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	94	113	▲ 18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	52	61	▲ 9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	17	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 6	27	▲ 33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 783	▲ 838	55

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	134	152	▲ 18
地方債利息・手数料	134	152	▲ 18
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 134	▲ 152	18
通常収支差額	▲ 917	▲ 990	73
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	—	1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	31	35	▲ 4
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	4	8	▲ 4
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	28	26	1
その他特別費用	—	1	▲ 1
特別収支差額	▲ 30	▲ 35	5
当期収支差額	▲ 946	▲ 1,025	79
一般財源等配分調整額	906	936	▲ 29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 40	▲ 89	49

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	379	402	▲ 22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	0	1
国庫支出金(行政支出充当)	370	393	▲ 23
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	9	▲ 0
行政支出	1,131	1,160	▲ 29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	235	234	1
物件費	266	210	57
維持補修費	536	604	▲ 68
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	95	113	▲ 18
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	134	152	▲ 18
地方債利息・手数料	134	152	▲ 18
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 886	▲ 911	25

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	0	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	0	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	0	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	17	22	▲ 4
公共施設等整備支出	17	22	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 17	▲ 21	5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 903	▲ 932	29
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4	4	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4	4	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4	▲ 4	—
収支差額合計	▲ 906	▲ 936	29
一般財源等配分調整額	906	936	▲ 29
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 13,818	▲ 7,829	2,568	7,840	—	—	▲ 11,239
当期変動額	—	▲ 946	633	906	—	—	593
当期末残高	▲ 13,818	▲ 8,776	3,201	8,747	—	—	▲ 10,646

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 11,239	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	410				地方債の償還等により +480 管理する資産の減価償却等 -47 事業実施等による資産の減 -14 建設仮勘定の減 -9
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	158				地方債の償還等により +152 事業実施等による資産の増 +9 管理する資産の減価償却等 -3
小 計	568		568		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	25				
小 計	25		25		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ III の増減合計	593		593		
当期末純資産残高				▲ 10,646	

固定資産附属明細表 (森林整備保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,552	8	20	3,541	1,724	46	1,817
土地	1,159	—	—	1,159	—	—	1,159
建物	1,385	—	—	1,385	1,249	30	136
工作物	593	8	1	600	475	16	125
立木竹	416	—	18	398	—	—	398
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	5	5	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	5	5	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	18	—	—	18	11	4	7
ソフトウェア	7	12	3	16	—	3	16
建設仮勘定	9	16	25	—	—	—	—
合 計	3,587	41	53	3,575	1,735	52	1,840

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	312	—	2	—	310
地上権	312	—	2	—	310
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	315	—	2	—	313

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 森林整備保全事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

注記（事業別財務諸表：森林整備保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

山地災害の防止や水源の涵養、生活環境の保全等の森林が持つ公益的機能を向上させるため、森林の整備や治山施設の整備等を行う事業、府民の森や自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備や改良を行う事業を実施しています。

(5) 森林環境整備事業 (目) 森林環境整備費

事業の概要

平成 28 年度から森林環境税を導入し「自然災害から府民の暮らしを守る」「健全な森林を次世代へつなぐ」ための取組みを緊急かつ集中的に実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,360,435,800	0	0	99,512,800	1,260,923,000
決 算 額	959,703,895	0	0	99,562,800	860,141,095

事業の成果

■ 施策目標

- ・局地的な集中豪雨が頻繁に発生し、土石流の発生時に溪流沿いの木を巻き込んで流れ出すことで、河川や水路等をふさぎ、冠水や交通遮断など市街地における被害を拡大させる流木災害を未然に防止するとともに、ナラ・カシ類などの広葉樹林の高齢化に伴い病虫害による枯死（ナラ枯れ）や、放置竹林が増加しており枯損木等による国道府道等への倒木・倒伏被害を未然に防止する。
- ・水源かん養や災害防止など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、健全な森林を次世代へつないでいくため、間伐促進と木材の安定供給及び木材利用推進の取組みを実施する。

■ 施策成果

- ・危険溪流の流木対策
土石流や流木被害防止のための予防的対策を実施
- ・主要道路沿いにおける倒木対策
枯損木による国道等への倒木被害を未然に防止
- ・持続的な森づくり（基盤づくり）
集約化により一体的な森林経営が見込める地区を対象に基盤整備を実施
- ・持続的な森づくり（人材育成）
森林経営リーダーの育成
- ・未利用木質資源の活用推進
未利用材を継続的に搬出するしくみを構築するためのモデル実証
- ・子育て施設の内装木質化
幼稚園・認可保育所の内装の木質化及び木育活動を推進

【森林環境税の税収額（平成 30 年度）】

納税義務者数	約 4,076 千人
税収額（確定）	1,208,335 千円

【自然災害から府民の暮らしを守る】

30 年度	危険溪流の流木対策					主要道路沿いにおける倒木対策	
	治山ダム	森林整備	流木対策	森林危険情報マップ	防災教室	ナラ枯れ対策	放置竹林対策
計画	24 基	49ha	2,710m	16 箇所	16 回	31ha	5ha
実績	22 基	31ha	3,240m	15 箇所	16 回	40ha	1ha

【健全な森林を次世代へつなぐ】

30 年度	持続的な森づくり・木材利用推進		
	基盤整備	森林経営リーダーの育成	子育て施設の内装木質化
計画	28 地区	12 人	40 園
実績	26 地区	17 人	31 園

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林防災対策事業費	880,813,800	611,540,155	<ul style="list-style-type: none"> ・溪流が急勾配で土石流が発生した場合、土砂や流木流出の恐れが高く、下流に人家や公共施設等の保全対象が多い地区を対象として、治山ダムの整備や危険木の伐採・搬出など、災害の予防的対策を実施するために要する経費 ・ナラ枯れ被害の拡大を防ぐ予防的伐採、放置竹林の整備等を実施するために要する経費 <p>※翌年度繰越額 181,923,760 円</p>
2 持続的な森づくり・木材利用推進事業費	479,022,000	348,109,740	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な間伐を促進し、安定的に木材を供給できる体制を構築するため、小規模・分散化した森林をまとめた団地として集約化し、基幹的な作業道の改良や木材の集積土場の設置などの基盤づくりに対する補助に要する経費 ・子どもの育成環境によい効果を与え、森林の大切さや木材に対する理解を深める「木育」を促進するため、保育園や幼稚園の子育て施設における床や壁等の内装木質化への支援などに要する経費 <p>※翌年度繰越額 14,424,000 円</p>

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	13	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	13	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	151	160	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	151	160	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	164	172	▲ 8
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 164	▲ 172	8
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	18	▲ 10
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 164	▲ 172	8
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	1,124	1,000	123
税連動費用	—	—	—
給与関係費	151	150	1
物件費	295	292	3
維持補修費	313	380	▲ 66
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	348	176	172
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	13	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	▲ 10	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,124	▲ 1,000	▲ 123

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,124	▲ 1,000	▲ 123
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1,124	▲ 1,000	▲ 123
一般財源等配分調整額	1,132	1,019	114
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	18	▲ 10

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	1,132	1,019	114
税連動支出	—	—	—
給与関係費	176	171	5
物件費	295	292	3
維持補修費	313	380	▲ 66
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	348	176	172
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,132	▲ 1,019	▲ 114

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,132	▲ 1,019	▲ 114
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,132	▲ 1,019	▲ 114
一般財源等配分調整額	1,132	1,019	114
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 2,172	—	2,000	—	—	▲ 172
当期変動額	—	▲ 1,124	—	1,132	—	—	8
当期末残高	—	▲ 3,296	—	3,132	—	—	▲ 164

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 172	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	8		8		
当期末純資産残高				▲ 164	

注記（事業別財務諸表：森林環境整備事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

森林環境税を活用し、緊急かつ集中的に実施する必要のある自然災害から暮らしを守る取組みや健全な森林を次世代へつなぐ取組みを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林環境整備事業

(6)水産業振興事業 (目) 水産業振興費

事業の概要

大消費地近郊に立地するという利点を活かした都市型漁業の育成をめざし、大阪湾の水産資源の回復及び漁獲量の増大、漁場環境の改善等を図るための取組みを推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	82,567,000	39,658,000	18,000,000	860,000	24,049,000
決 算 額	72,082,333	30,304,310	18,000,000	560,000	23,218,023

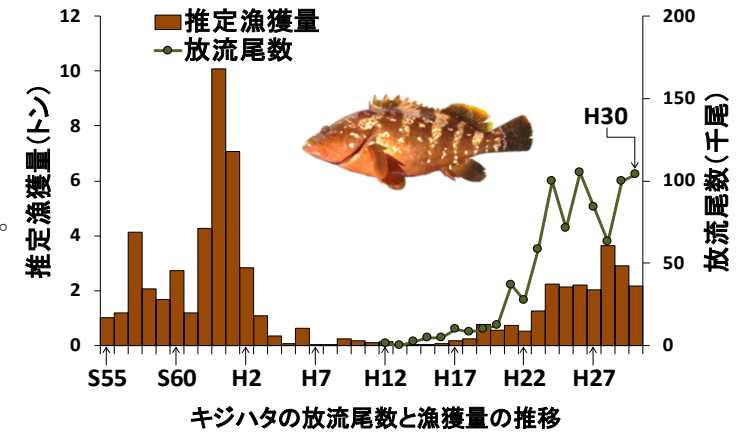
事業の成果

■施策目標

- ・「新・大阪府豊かな海づくりプラン（平成27年4月1日策定）」に基づき、漁場環境保全や資源増大、大阪産（もん）魚介類のPRや消費拡大等、大阪府の水産施策を総合的に推進する。
- ・栽培漁業（稚魚の放流）や資源管理型漁業（禁漁・小型魚の再放流等）を推進することにより、水産資源の回復及び漁獲量の増大を図る。
- ・攪拌ブロック礁の設置など広域型の漁場整備を行うことにより、魚介類の生育環境の向上を図る。

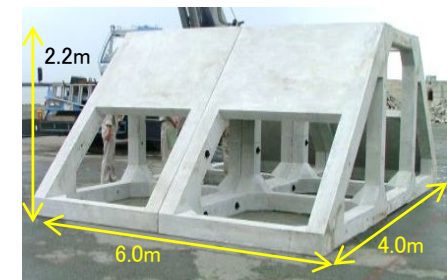
■施策成果

- ・栽培漁業や資源管理型漁業に取り組んだ結果、放流開始前に比べ、キジハタ等の漁獲量が増加。キジハタ：平成12年度から稚魚の放流を開始、近年の最大漁獲量（推定）は平成28年度に3.6トン（直近値は平成30年度2.2トン）まで回復
- ・海底に滞留している栄養塩等を攪拌することにより、海水中に栄養塩や酸素を供給し、大阪湾の漁業生産力を高める「攪拌ブロック礁」を泉佐野市沖に19基設置。
- ・また、既設の攪拌ブロック礁の効果調査を実施した結果、海水の巻上げによる海底の溶存酸素量の増加や底質の改善が認められた。



年度	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	合計	*目標 (R2)
整備面積 (ha)	1.92	0.88	0.68	2.12	0.76	6.36	8.00
整備内容	48基	22基	17基	53基	19基	159基	200基

※大阪湾水産環境整備マスタープランに基づき、岸和田市～泉佐野市沖の海域に計200基の設置を目指す



攪拌ブロック礁

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水産業振興指導費	25,135,000	15,549,720	水産資源の増大を図るとともに、漁業協同組合等の検査・指導並びに支援に要する経費 (平成30年台風21号により被災した共同利用施設の復旧支援を含む) ※翌年度繰越額 1,116,000円
2 漁場保全対策費	12,022,000	11,767,693	漁場環境の監視や美化、保全対策並びに魚病の予防・まん延防止等の対策に要する経費
3 大阪湾漁場環境整備事業費	45,410,000	44,764,920	魚介類の生育環境の向上に向け、攪拌ブロック礁を設置するために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	199	102	97
現金預金	—	—	—	地方債	192	95	97
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	514	652	▲ 138
その他流動資産	—	—	—	地方債	446	566	▲ 119
II 固定資産	1,931	1,927	4	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	67	86	▲ 19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	713	754	▲ 41
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,219	1,173	45
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	45	40	5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,297	1,293	4				
有形固定資産	1,297	1,293	4				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	1,297	1,293	4				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	634	634	—				
出資金	634	634	—				
法人等出資金	634	634	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,931	1,927	4	純資産の部合計	1,219	1,173	45
				負債及び純資産の部合計	1,931	1,927	4

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	31	62	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	30	62	▲ 31
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	135	165	▲ 30
税連動費用	—	—	—
給与関係費	73	80	▲ 7
物件費	23	21	1
維持補修費	3	1	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	3	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	37	36	2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 13	18	▲ 32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 104	▲ 103	▲ 1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 5	1
通常収支差額	▲ 107	▲ 108	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 107	▲ 108	1
一般財源等配分調整額	131	167	▲ 36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	23	59	▲ 36

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	31	62	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	30	62	▲ 31
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	116	114	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	85	90	▲ 5
物件費	23	21	1
維持補修費	3	1	3
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	3	3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	5	▲ 1
地方債利息・手数料	4	5	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 89	▲ 57	▲ 32

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	42	110	▲ 69
公共施設等整備支出	42	110	▲ 69
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 42	▲ 110	69
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 131	▲ 167	36
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 131	▲ 167	36
一般財源等配分調整額	131	167	▲ 36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,485	▲ 1,025	▲ 597	1,310	—	—	1,173
当期変動額	—	▲ 107	22	131	—	—	45
当期末残高	1,485	▲ 1,132	▲ 575	1,441	—	—	1,219

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,173	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	26				
③その他					
小 計	26		26		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	45		45		
当期末純資産残高				1,219	

固定資産附属明細表 (水産業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,874	42	—	1,915	619	37	1,297
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	1,874	42	—	1,915	619	37	1,297
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	45	45	—	—	—	—
合 計	1,874	86	45	1,915	619	37	1,297

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：水産業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を育成するため、生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、水域環境の改善など実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、泉佐野ウォーターフロント株式会社にかかるもの（108 百万円）です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

(7) 漁港事業 (目) 漁港費

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備、海岸の背後地を津波被害から守るための施設整備のほか、漁港機能を維持させ利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃等の維持管理を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	724,465,000	237,477,000	244,000,000	197,648,000	45,340,000
決 算 額	456,759,157	112,566,100	238,000,000	195,672,120	▲89,479,063

事業の成果

■施策目標

- ・ 府管理 12 漁港を適正に維持管理し、漁港の円滑な利用を図る。
- ・ 水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、漁港施設の整備や補修を行う。
- ・ 「防災」に加え「減災」の視点を取り入れた地震津波対策を行い、府民の生命・財産を守る。

■施策成果

- ・ 各漁港において、施設の維持補修や清掃等を実施。
- ・ 佐野漁港において、老朽化した岸壁や護岸の補修を実施。(セル護岸→緩傾斜護岸)
(佐野漁港：全体計画 973mのうち、平成 30 年度累計で 314mの補修が完了)
- ・ 岸和田漁港において、地震津波対策(防潮堤の耐震補強)の工事を実施。

護岸補修(佐野漁港)



セル護岸 (補修前)



(工事中)



緩傾斜護岸 (補修後)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 漁港管理費	77,974,000	67,280,101	府が管理する12漁港の適正な維持管理に要する経費 ※翌年度繰越額 3,401,000円
2 漁港整備保全費	588,837,000	351,574,056	南海トラフ地震対策関連工事をはじめ、漁港施設や海岸保全施設の機能保全や防護等に要する経費 ※翌年度繰越額 229,772,920円
3 減災のまちづくり事業費	57,654,000	37,905,000	排水機場の主要設備の改修等、漁港海岸背後地域の内水による浸水被害を防止するために要する経費 ※翌年度繰越額 19,749,000円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	900	669	232
現金預金	—	—	—	地方債	894	663	231
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	6	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,827	4,082	▲ 255
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,760	4,014	▲ 253
II 固定資産	22,448	22,675	▲ 227	長期借入金	—	—	—
事業用資産	35	37	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	35	37	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	67	69	▲ 1
建物	33	35	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	2	2	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	4,728	4,751	▲ 23
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	17,721	17,924	▲ 204
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 204	▲ 138	▲ 65
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	22,407	22,243	164				
有形固定資産	22,407	22,243	164				
土地	13,822	13,822	—				
建物	25	26	▲ 2				
工作物	8,561	8,395	165				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	6	395	▲ 389				
投資その他の資産	1	1	▲ 0				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	0	▲ 0				
資産の部合計	22,448	22,675	▲ 227	純資産の部合計	17,721	17,924	▲ 204
				負債及び純資産の部合計	22,448	22,675	▲ 227

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	181	811	▲ 630
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	68	69	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	113	192	▲ 80
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	550	▲ 550
2 行政費用	751	1,361	▲ 611
税連動費用	—	—	—
給与関係費	64	64	▲ 0
物件費	17	48	▲ 31
維持補修費	71	131	▲ 60
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	550	▲ 550
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	589	562	27
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	6	0
退職手当引当金繰入額	4	1	3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 570	▲ 550	▲ 20

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	25	28	▲ 3
地方債利息・手数料	25	28	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 25	▲ 28	3
通常収支差額	▲ 595	▲ 578	▲ 17
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	7	—	7
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	7	—	7
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 7	—	▲ 7
当期収支差額	▲ 602	▲ 578	▲ 24
一般財源等配分調整額	367	584	▲ 217
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 235	7	▲ 241

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	181	811	▲ 630
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	68	69	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	113	192	▲ 80
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	550	▲ 550
行政支出	163	802	▲ 639
税連動支出	—	—	—
給与関係費	75	73	2
物件費	17	48	▲ 31
維持補修費	71	131	▲ 60
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	550	▲ 550
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	25	28	▲ 3
地方債利息・手数料	25	28	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7	▲ 19	11

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	9	6	3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	9	6	3
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	9	6	3
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	—	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	369	571	▲ 202
公共施設等整備支出	369	571	▲ 202
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	▲ 360	▲ 565	206
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 367	▲ 584	217
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 367	▲ 584	217
一般財源等配分調整額	367	584	▲ 217
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	18,729	▲ 4,015	448	2,763	—	—	17,924
当期変動額	—	▲ 602	31	367	—	—	▲ 204
当期末残高	18,729	▲ 4,617	479	3,130	—	—	17,721

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				17,924	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		203			管理する資産の減価償却等 -593 建設仮勘定の減 -389 事業実施等による資産の増 +757 地方債の償還等により +22
③その他		0			
小 計		205	▲ 205		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	205	▲ 204		
当期末純資産残高				17,721	

固定資産附属明細表 (漁港事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	107	—	—	107	72	2	35
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	92	—	—	92	59	2	33
工作物	15	—	—	15	14	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	44,802	1,147	389	45,559	23,152	587	22,407
土地	13,822	—	—	13,822	—	—	13,822
建物	97	—	—	97	73	2	25
工作物	30,883	1,147	389	31,640	23,080	585	8,561
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	395	811	1,200	6	—	—	6
合 計	45,303	1,958	1,589	45,672	23,224	589	22,448

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：漁港事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波や高潮被害から守るための施設整備を行っています。また、漁港機能を維持させるとともに、利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

(8) 温暖化対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業を実施。
(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	32,185,000	0	0	29,929,000	2,256,000
決 算 額	23,701,960	0	0	21,840,986	1,860,974

事業の成果

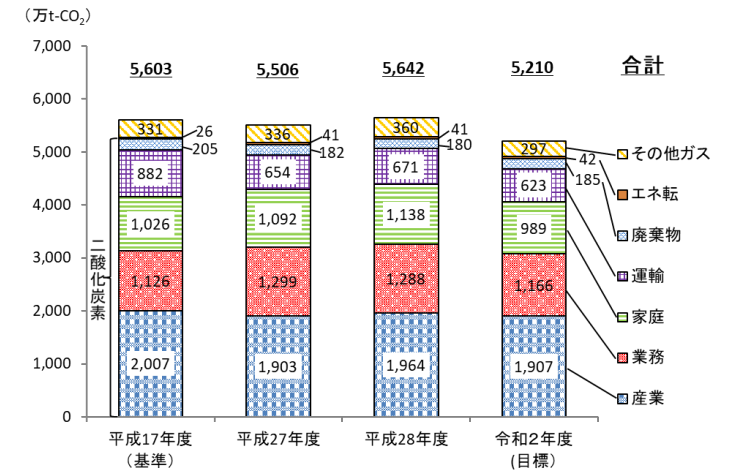
■ 施策目標

- 環境保全に関する知識の普及啓発その他環境保全活動の推進に取り組む。
- 「大阪府地球温暖化対策実行計画」及び「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、府内の温室効果ガス排出量の削減など地球温暖化対策に取り組む。
- 気候変動の影響による被害を回避又は軽減していく「適応」を推進する。
- 大阪府・大阪市共同で策定した「おおさかヒートアイランド対策推進計画」に基づき、ヒートアイランド対策に取り組む。

■ 施策成果

- 温暖化対策等に関する計画書や実績報告書の届出及び指導のほか、実地の調査、指導及び助言を実施。(届出：750 事業者、調査指導等：43 事業者)
- 気候変動の影響への「適応」について理解を深めるため、学習会等を実施。(環境 NPO 等学習会：4 回、府民啓発活動：6 回、事業者セミナー：1 回)
- 「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等により、府民団体、事業者団体、行政等の協働による各種イベントやキャンペーン等の環境活動の実施及び支援。
- 家庭部門における温室効果ガス削減に向け、地球温暖化防止活動推進員の機能を強化し、市町村や民間事業者と連携した家庭への省エネアドバイスを実施できる体制を整備。

府域の温室効果ガス排出量の推移



【地球温暖化対策実行計画 (H27 年度～R2 年度) の目標】
R2 年度までに H17 年度比 7%削減

【H28 年度の府域の温室効果ガス排出量】
5,642 万トン (H17 年度比 0.7%増)

※H29 年度の温室効果ガス排出量は R2 年 3 月頃確定予定

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 地球温暖化対策推進費	2,743,000	1,964,757	大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対し、温室効果ガスの排出や人工排熱の抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うほか、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者に対する表彰等のために要する経費
2 環境保全基金事業費	29,442,000	21,737,203	環境保全に関する知識の普及啓発、府民の実践活動の支援等を継続的かつ着実に行うことができるよう、「大阪府環境保全基金」を設置運営 「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と、大阪府域のローカルアジェンダ 21 である「豊かな環境づくり大阪行動計画」の普及啓発に加え、「適応」を推進する取組みのほか、家庭部門における温室効果ガス削減に向け、地球温暖化防止活動推進員の機能を強化し、家庭への省エネアドバイスが実施できる体制の整備やモデルとなるクールスポットを創出する民間事業者に対する補助等を実施するために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	7	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	84	94	▲ 10
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,669	2,684	▲ 15	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	84	94	▲ 10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	91	102	▲ 11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,578	2,582	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	▲ 18	▲ 14
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,669	2,684	▲ 15				
出資金	850	850	—				
法人等出資金	850	850	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,819	1,834	▲ 15				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,819	1,834	▲ 15				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,669	2,684	▲ 15	純資産の部合計	2,578	2,582	▲ 4
				負債及び純資産の部合計	2,669	2,684	▲ 15

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	108	120	▲ 12
税連動費用	—	—	—
給与関係費	84	85	▲ 1
物件費	13	13	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	5	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	7	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 3	10	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 105	▲ 117	12

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	▲ 104	▲ 116	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 104	▲ 116	12
一般財源等配分調整額	101	98	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 4	▲ 18	14

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	3	3	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	119	115	4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	98	96	2
物件費	13	13	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	5	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 115	▲ 111	▲ 4

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	18	16	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	18	16	2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	18	16	2
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	3	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	4	3	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	3	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	15	13	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 101	▲ 98	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 101	▲ 98	▲ 2
一般財源等配分調整額	101	98	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,815	▲ 1,366	▲ 58	1,191	—	—	2,582
当期変動額	—	▲ 104	—	101	—	—	▲ 4
当期末残高	2,815	▲ 1,470	▲ 58	1,291	—	—	2,578

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,582	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		15			
小 計		15	▲ 15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	10				
小 計	10		10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	11	15	▲ 4		
当期末純資産残高				2,578	

固定資産附属明細表 (温暖化対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	5	5	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	5	5	—	—	—	—

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：温暖化対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

(9)環境監視事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質等の常時監視、分析を行い、環境基準の達成状況等環境の現状を把握。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	201,168,000	11,441,000	0	0	189,727,000
決 算 額	193,265,946	10,562,673	0	0	182,703,273

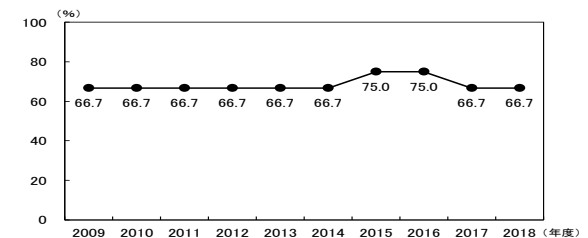
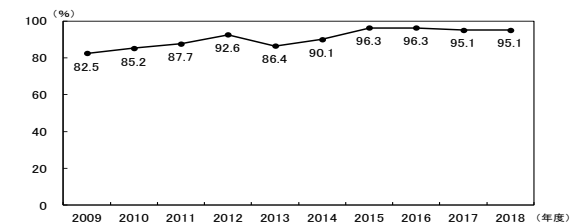
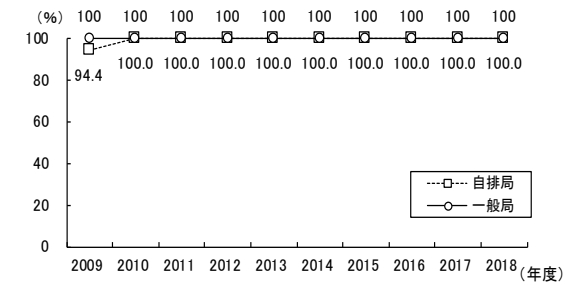
事業の成果

■ 施策目標

- ・ 良好な大気環境、水環境等を確保するために、大気・水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況等環境の状況を把握する。
- ・ 微小粒子状物質 (PM2.5) について、常時監視体制を維持し、常時監視の結果を府民に分かりやすく提供する。

■ 施策成果

- ・ 大気汚染の状況を適正に監視し、環境基準の達成状況を把握。
(平成 30 年度：二酸化窒素は全局で環境基準達成)
- ・ 公共用水域の水質測定計画を作成し、河川、海域における水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握。
(平成 30 年度：河川の代表的な汚濁指標である BOD の環境基準達成率 95.1%、
海域の代表的な汚濁指標である COD の環境基準達成率 66.7%)
- ・ PM2.5 の状況を適正に監視し、環境基準の達成状況を把握。
(平成 30 年度：有効測定局 55 局のうち 48 局で環境基準達成)
- ・ PM2.5 濃度について、ホームページで分かりやすく情報提供するとともに、高濃度が予測される場合、注意喚起の情報を速やかに発信する体制を整備・運用。



海域の COD の環境基準達成率の推移

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境常時監視費	201,168,000	193,265,946	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染測定局を整備し、大気汚染状況を連続的に監視し、環境基準の適否の評価・公表や光化学スモッグ注意報等の緊急時発令、周知及び被害調査を行うために要する経費 ・国設測定局での常時監視の実施及び維持管理を行うための経費 ・公共用水域、地下水質等、各種の水質を常時監視し、環境基準の適否を評価、公表し、これらの水質測定計画を策定するために要する経費 ・ダイオキシン類について、府内の環境状況を継続的に把握するため、常時監視を行うために要する経費 ・長期間の暴露により健康被害が懸念される有害大気汚染物質について、汚染状況の把握のための調査を実施するために要する経費 ・PM2.5について、常時監視及び成分分析を行い、環境の現状を把握するために要する経費 ・健康被害が懸念される石綿について、大気中濃度を経年的に監視するために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	23	33	▲ 10
現金預金	—	—	—	地方債	—	10	▲ 10
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	15	15	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	132	136	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	4	4	—
II 固定資産	145	172	▲ 27	長期借入金	—	—	—
事業用資産	30	32	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	30	32	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	102	94	7
建物	24	25	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	3	4	▲ 0	リース債務	27	38	▲ 11
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	156	169	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 10	3	▲ 13
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 13	23	▲ 35
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	74	87	▲ 13				
図書	—	—	—				
リース資産	41	53	▲ 11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	145	172	▲ 27	純資産の部合計	▲ 10	3	▲ 13
				負債及び純資産の部合計	145	172	▲ 27

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	13	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	11	13	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	337	304	32
税連動費用	—	—	—
給与関係費	109	110	▲ 2
物件費	161	160	1
維持補修費	6	5	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	34	35	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	0
退職手当引当金繰入額	15	▲ 17	32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 326	▲ 291	▲ 35

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 326	▲ 291	▲ 35
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	0	3
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	3	0	3
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 3	0	▲ 4
当期収支差額	▲ 329	▲ 291	▲ 38
一般財源等配分調整額	307	317	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 23	26	▲ 49

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	11	13	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	11	13	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	294	292	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	126	125	1
物件費	161	160	1
維持補修費	6	5	1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 284	▲ 278	▲ 6

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8	22	▲ 15
公共施設等整備支出	8	22	▲ 15
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 8	▲ 22	15
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 292	▲ 301	9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	15	16	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	15	16	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 15	▲ 16	1
収支差額合計	▲ 307	▲ 317	10
一般財源等配分調整額	307	317	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 214	▲ 2,286	12	2,490	—	—	3
当期変動額	—	▲ 329	10	307	—	—	▲ 13
当期末残高	▲ 214	▲ 2,616	22	2,797	—	—	▲ 10

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	8				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		25			
小 計	8	25	▲ 17		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	12	25	▲ 13		
当期末純資産残高				▲ 10	

固定資産附属明細表 (環境監視事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	87	—	3	84	53	2	30
土地	3	—	—	3	—	—	3
建物	76	—	3	73	49	1	24
工作物	7	—	—	7	4	0	3
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	200	10	18	192	118	18	74
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	83	4	—	86	45	15	41
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	369	13	21	362	216	34	145

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：環境監視事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質などの常時監視、分析を行い、環境基準の適否など環境の現状を把握しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

(10)エネルギー対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」に向けた事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	254,213,000	0	0	251,292,000	2,921,000
決 算 額	252,704,861	0	0	250,774,060	1,930,801

事業の成果

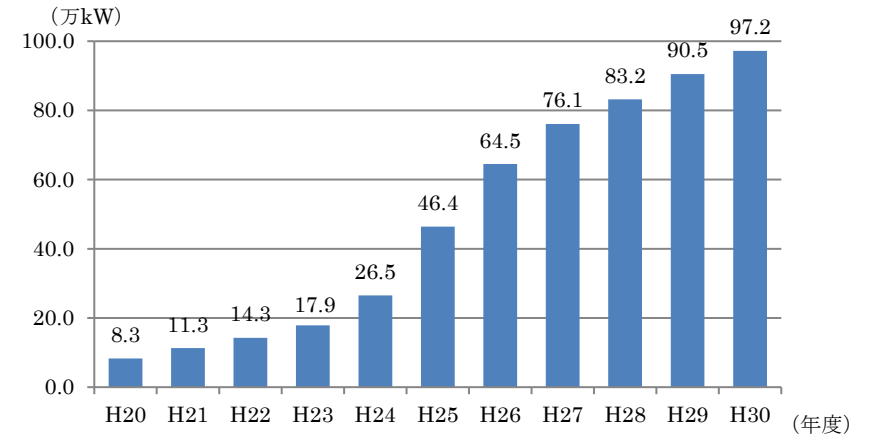
■施策目標

- 新たなエネルギー社会の構築に向け、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」に基づき、再生可能エネルギーの普及拡大や電力需要の平準化と電力供給の安定化に向けた取組み等を推進する。

■施策成果

- 大阪府・大阪市共同で設置の「おおさかスマートエネルギーセンター」において、府民・事業者からの創エネ・省エネに係る相談・問い合わせ等にワンストップで対応するとともに、省エネセミナーの開催や府民の太陽光パネル設置促進につながるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）※の普及啓発等を実施。
- 府民が安心して住宅の屋根に太陽光パネルを設置できるよう、府が定める要件を満たす優良な民間事業者を登録・公表するほか、太陽光パネルの設置に利用できる低金利の個別クレジット型ソーラーローンを金融機関との連携により実施。
(実績：20件)
- 公共施設への太陽光発電設備の導入促進のため、動物愛護管理センターにおいて、屋根貸し事業による太陽光パネルの設置及び発電を開始。

府内における太陽光発電設備の導入状況の推移



※ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）
住宅の高断熱化と省エネルギー設備機器により消費エネルギーを減らしつつ、太陽光発電等によりエネルギーを作ること
で、年間の消費エネルギー収支がゼロ以下となる住宅。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	254,213,000	252,704,861	おおさかスマートエネルギーセンターの運営並びに創エネ設備及び省エネ機器設置に対する低利融資（過年度分）などのために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	11	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	11	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	134	129	6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	134	129	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	146	140	6
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 146	▲ 140	▲ 6
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 6	24	▲ 30
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 146	▲ 140	▲ 6
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	2	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
2 行政費用	174	124	49
税連動費用	—	—	—
給与関係費	141	128	13
物件費	4	1	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	11	0
退職手当引当金繰入額	17	▲ 17	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 172	▲ 122	▲ 50

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 172	▲ 122	▲ 50
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 172	▲ 122	▲ 50
一般財源等配分調整額	166	146	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 6	24	▲ 30

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	2	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	168	148	19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	164	147	17
物件費	4	1	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 166	▲ 146	▲ 19

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	249	301	▲ 52
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付元金回収収入	249	301	▲ 52
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	249	301	▲ 52
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	249	301	▲ 52
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 166	▲ 146	▲ 19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 166	▲ 146	▲ 19
一般財源等配分調整額	166	146	19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 717	▲ 272	850	—	—	▲ 140
当期変動額	—	▲ 172	—	166	—	—	▲ 6
当期末残高	—	▲ 889	▲ 272	1,016	—	—	▲ 146

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 140	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計		6	▲ 6		
当期末純資産残高				▲ 146	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

注記（事業別財務諸表：エネルギー対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」に向けた各種事業等を実施し、エネルギーの地産地消の推進に取り組んでいます。

(11)資源循環推進事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる 3R）及び廃棄物の適正な処理・処分を推進するため、大阪府リサイクル製品認定制度によるリサイクル関連事業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理等を実施。また、食品ロス削減対策を推進するため、庁内関係部局と連携した啓発・PRを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	175,312,000	11,282,000	0	58,377,000	105,653,000
決 算 額	150,484,466	6,959,355	0	59,390,600	84,134,511

事業の成果

■施策目標

- ・リサイクル製品認定制度の運用により、循環型社会の形成に寄与するリサイクル関連事業者を育成し、廃棄物のリサイクルをより一層促進する。
- ・堺第7-3区について適切な維持管理に努める。
- ・食品ロス削減対策を推進するため、消費者及び事業者に対する食品ロス削減の取組みへの理解と行動の働きかけを行う。

■施策成果

- ・リサイクル製品について、年2回の認定を実施するとともに、ホームページへの掲載や環境関連イベントへの出展などにより、認定製品のPRを実施。平成31年2月末に対象品目としての取扱いを終了した再生舗装材を除く事務用品などの製品の認定数は245品目となり、前年より増加。
- ・堺第7-3区については、水質の状況を監視しながら、効率的な維持管理を実施するほか、土地の貸付を行い収入を確保。
- ・「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」の創設や、キャンペーンやシンポジウムを実施するなど、府域全体での食品ロス削減に向けた機運の醸成を図った。

大阪府リサイクル製品認定制度の製品数推移

	H26	H27	H28	H29	H30
認定製品数	276	272	262	274	245
再生舗装材*の製品数	84	66	53	43	0
上記以外の製品数	192	206	209	231	245

※『コンクリート塊等を原材料とする再生舗装材』については、リサイクルが定着したためH30年度にて認定制度での取扱いを終了

堺第7-3区管理に係る維持管理の推移 (単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30
決算額	117,381	118,303	113,990	111,640	146,707

堺第7-3区土地貸付に係る財産貸付収入の充当の状況 (単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30
本事業への財源充当分	63,353	55,657	55,391	57,747	58,902
一般財源への財源充当分	132,962	123,991	110,664	103,663	107,063

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 堺第7－3区管理事業費	169,310,000	146,706,940	産業廃棄物最終処分場である堺第7－3区について、周辺環境へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理並びに水質等の環境調査を行うために要する経費
2 食品ロス削減対策推進事業費	3,969,000	2,406,199	府内食品製造事業者や消費者を対象とした食品ロス削減に繋がる効果的な方策の検討・考察並びに事業者と連携した消費者に向けた啓発活動等の実施に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	67	211	▲ 144
現金預金	—	—	—	地方債	47	191	▲ 145
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	19	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	499	532	▲ 32
その他流動資産	—	—	—	地方債	289	325	▲ 36
II 固定資産	14,723	14,739	▲ 16	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,717	14,731	▲ 14	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,717	14,731	▲ 14	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,426	14,426	—	退職手当引当金	210	206	4
建物	23	12	11	その他引当金	—	—	—
工作物	269	294	▲ 25	リース債務	—	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	566	743	▲ 177
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	14,157	13,996	161
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	161	35	126
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	1	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6	6	—				
出資金	6	6	—				
法人等出資金	6	6	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,723	14,739	▲ 16	純資産の部合計	14,157	13,996	161
				負債及び純資産の部合計	14,723	14,739	▲ 16

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	173	164	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	7	2	5
財産収入	166	161	5
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	411	351	60
税連動費用	—	—	—
給与関係費	216	214	2
物件費	28	32	▲ 3
維持補修費	99	66	33
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	26	27	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	19	1
退職手当引当金繰入額	21	▲ 7	28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 238	▲ 187	▲ 51

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 1
地方債利息・手数料	1	1	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	1
通常収支差額	▲ 239	▲ 189	▲ 50
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	9	0	9
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	9	0	9
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 9	▲ 0	▲ 9
当期収支差額	▲ 248	▲ 189	▲ 59
一般財源等配分調整額	229	198	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 19	9	▲ 28

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	173	164	10
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	7	2	5
財産収入	166	161	5
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	380	341	39
税連動支出	—	—	—
給与関係費	252	243	9
物件費	28	32	▲ 3
維持補修費	99	66	33
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	0	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 1
地方債利息・手数料	1	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 208	▲ 179	▲ 29

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	20	18	1
公共施設等整備支出	20	18	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 20	▲ 18	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 227	▲ 197	▲ 30
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 1
収支差額合計	▲ 229	▲ 198	▲ 31
一般財源等配分調整額	229	198	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,886	▲ 9,517	195	1,432	—	—	13,996
当期変動額	—	▲ 248	180	229	—	—	161
当期末残高	21,886	▲ 9,765	375	1,661	—	—	14,157

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				13,996	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	166				地方債の償還等により +180 事業実施等による資産の増 +1 管理する資産の減価償却等 -15
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計	166	1	165		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		3			
小 計		3	▲ 3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	166	5	161		
当期末純資産残高				14,157	

固定資産附属明細表 (資源循環推進事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	15,226	21	20	15,227	510	26	14,717
土地	14,426	—	—	14,426	—	—	14,426
建物	24	20	18	25	3	1	23
工作物	776	1	1	776	507	25	269
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3	—	3	—	—	0	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	89	89	—	—	—	—
合 計	15,229	110	112	15,227	510	26	14,717

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 資源循環推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

注記（事業別財務諸表：資源循環推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府循環型社会推進条例に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）の推進に取り組んでいます。また、大阪府リサイクル製品認定制度を運営し、リサイクル業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取り組みのほか、食品ロス削減対策、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理や大阪湾フェニックス事業の推進に取り組んでいます。

(12)動物愛護事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

良好な生活環境の保持と「人と動物が調和し共生する社会づくり」を進めるため、動物の適正飼養の普及啓発など動物愛護に関する事業、犬や猫等の引取りや譲渡、負傷動物の収容等、動物管理に関する事業を実施。

また、動物愛護管理センターを拠点として各種動物関係施策を推進するとともに、社会全体で殺処分がゼロになることをめざすため、動物愛護管理基金を活用しながら、さらなる引取数の削減、返還・譲渡率の向上に向けた事業を実施。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	143,833,000	0	0	62,768,000	81,065,000
決 算 額	88,162,092	0	0	60,024,614	28,137,478



大阪府動物愛護管理センター

事業の成果

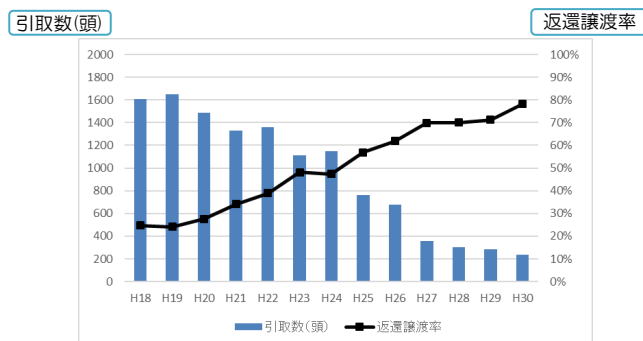
■施策目標

- ・大阪府動物愛護管理推進計画に基づき犬や猫の返還譲渡率向上に努める。

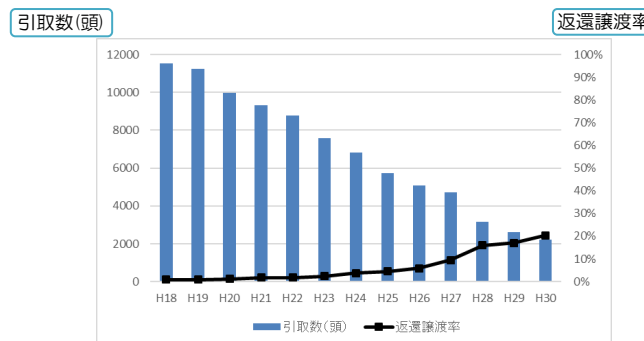
■施策成果

- ・平成30年度 犬の引取数及び返還譲渡率：引取数 239頭（前年度比 46頭減） 返還譲渡率 78.2%（前年度比7.0ポイント増）
猫の引取数及び返還譲渡率：引取数 2,209頭（前年度比419頭減） 返還譲渡率 20.3%（前年度比3.2ポイント増）
- ・イベント等における動物愛護普及啓発活動の実施 : 12回
- ・動物取扱業者に関する相談 : 2,245件
- ・動物の適正飼養を啓発する「しつけ教室」の開催 : 4回
- ・動物取扱業者への立入調査 : 288件

「犬」の引取数及び返還譲渡率の推移



「猫」の引取数及び返還譲渡率の推移



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 動物愛護管理事業費	143,833,000	88,162,092	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づいた動物の適正飼養の普及啓発、犬や猫等の引取り、譲渡、負傷動物の収容等に要する経費 また、動物愛護管理基金を活用し、譲渡促進のための専門家によるトリミング及びトレーニングの実施や、所有者のいない猫対策に取り組む地域団体等に対するアドバイザーの派遣、手厚い管理が必要な収容動物を救うための動物病院への委託に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	14	▲ 14	I 流動負債	73	73	0
現金預金	—	—	—	地方債	39	39	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	14	▲ 14	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	31	1
その他未収金	—	14	▲ 14	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	4	▲ 1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,477	1,511	▲ 34
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,078	1,106	▲ 28
II 固定資産	2,440	2,538	▲ 98	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,254	2,330	▲ 76	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,254	2,330	▲ 76	その他長期借入金	—	—	—
土地	862	862	—	退職手当引当金	395	398	▲ 3
建物	1,223	1,277	▲ 54	その他引当金	—	—	—
工作物	169	191	▲ 22	リース債務	5	7	▲ 3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,550	1,584	▲ 34
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	890	969	▲ 79
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 79	906	▲ 985
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	169	190	▲ 21				
図書	—	—	—				
リース資産	7	11	▲ 4				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	0	▲ 0				
投資その他の資産	10	7	3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	10	7	3				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	10	7	3				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,440	2,553	▲ 112	負債及び純資産の部合計	2,440	2,553	▲ 112

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	59	57	3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	11	▲ 3
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	4	7	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	47	38	9
2 行政費用	615	666	▲ 51
税連動費用	—	—	—
給与関係費	388	397	▲ 9
物件費	37	77	▲ 40
維持補修費	25	87	▲ 62
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	10	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	95	80	15
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	31	1
退職手当引当金繰入額	28	▲ 14	43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 556	▲ 610	54

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	2	1	1
地方債利息・手数料	2	1	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 1	▲ 1
通常収支差額	▲ 558	▲ 611	53
特別収支の部			
1 特別収入	—	13	▲ 13
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	13	▲ 13
2 特別費用	6	—	6
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	6	—	6
特別収支差額	▲ 6	13	▲ 19
当期収支差額	▲ 564	▲ 598	34
一般財源等配分調整額	458	1,219	▲ 761
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 106	621	▲ 727

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	74	42	32
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	11	▲ 3
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	4	7	▲ 4
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	62	24	38
行政支出	523	621	▲ 98
税連動支出	—	—	—
給与関係費	450	448	3
物件費	37	77	▲ 40
維持補修費	25	87	▲ 62
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	10	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	2	1	1
地方債利息・手数料	2	1	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 451	▲ 580	129

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	219	▲ 218
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	219	▲ 218
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	219	▲ 218
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	853	▲ 850
公共施設等整備支出	—	846	▲ 846
基金積立金	4	7	▲ 4
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	7	▲ 4
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3	▲ 634	631
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 454	▲ 1,214	760
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4	4	▲ 1
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4	4	▲ 1
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4	▲ 4	1
収支差額合計	▲ 458	▲ 1,219	761
一般財源等配分調整額	458	1,219	▲ 761
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 405	▲ 3,616	▲ 119	5,108	—	—	969
当期変動額	—	▲ 564	28	458	—	—	▲ 79
当期末残高	▲ 405	▲ 4,180	▲ 91	5,566	—	—	890

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				969	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		48			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		22			
小 計		70	▲ 70		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		14			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		15	▲ 15		
I～IIIの増減合計	6	84	▲ 79		
当期末純資産残高				890	

固定資産附属明細表 (動物愛護事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,508	0	7	2,501	246	70	2,254
土地	862	—	—	862	—	—	862
建物	1,441	—	—	1,441	218	54	1,223
工作物	204	0	7	197	28	16	169
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	246	—	—	246	77	21	169
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	39	—	—	39	31	4	7
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	0	0	0	—	—	—	—
合 計	2,792	0	7	2,785	354	95	2,430

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 動物愛護事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

注記（事業別財務諸表：動物愛護事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

動物取扱業の適正化、動物の愛護及び適正飼養を推進し、人と動物が共生できる社会の実現を目指し事業を展開しています。

また、動物愛護管理基金を設置運営し、人と動物が共生できる社会を実現し、社会全体で殺処分がゼロとなることをめざすため、引取数の削減、返還・譲渡率のさらなる向上に向けた事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(13)環境農林水産総務事業 (目) 農業総務費

事業の概要

農林水産業の振興及び環境施策の推進のための総合的な企画調整に関することなどを実施。
地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,793,999,490	21,123,000	0	282,000	7,772,594,490
決 算 額	7,712,111,167	21,123,000	0	304,219	7,690,683,948

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 環境農林水産企画調整費	188,532,000	143,058,328	農林水産業の振興及び環境施策の推進を図るための総合的な企画調整に要する経費
2 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	1,854,283,000	1,841,629,375	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所の自主的、自律的、効率的な運営に必要な経費を交付するために要する経費
3 環境農林水産部職員費	5,708,245,000	5,704,399,881	環境農林水産部に従事する職員費に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	639	200	439
現金預金	—	—	—	地方債	590	151	439
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	6	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	48	48	▲ 0
その他未収金	6	6	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 6	▲ 6	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	0	1	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,049	3,664	▲ 615
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,550	3,140	▲ 590
II 固定資産	11	12	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	499	523	▲ 24
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1	1	▲ 0
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,688	3,864	▲ 176
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 3,677	▲ 3,853	176
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	176	83	92
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1	2	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	11	12	▲ 1	純資産の部合計	▲ 3,677	▲ 3,853	176
				負債及び純資産の部合計	11	12	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	36	100	▲ 65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	1	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	21	85	▲ 64
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	14	0
2 行政費用	2,529	2,789	▲ 260
税連動費用	—	—	—
給与関係費	595	626	▲ 31
物件費	30	34	▲ 5
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,842	2,027	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	2	▲ 1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	46	48	▲ 2
退職手当引当金繰入額	15	51	▲ 36
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,493	▲ 2,688	195

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	17	18	▲ 1
地方債利息・手数料	17	18	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 17	▲ 18	1
通常収支差額	▲ 2,510	▲ 2,706	196
特別収支の部			
1 特別収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	0	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	24	▲ 24
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	▲ 0
その他特別費用	—	24	▲ 24
特別収支差額	▲ 0	▲ 24	24
当期収支差額	▲ 2,510	▲ 2,730	220
一般財源等配分調整額	2,534	2,641	▲ 107
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	24	▲ 89	113

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	36	100	▲ 65
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	1	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	21	85	▲ 64
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	14	0
行政支出	2,553	2,758	▲ 206
税連動支出	—	—	—
給与関係費	680	696	▲ 16
物件費	30	34	▲ 5
維持補修費	1	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,842	2,027	▲ 185
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	17	18	▲ 1
地方債利息・手数料	17	18	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,534	▲ 2,676	142

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	35	▲ 35
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	35	▲ 35
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	35	▲ 35
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	35	▲ 35
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,534	▲ 2,640	107
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	0
収支差額合計	▲ 2,534	▲ 2,641	107
一般財源等配分調整額	2,534	2,641	▲ 107
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 702	▲ 19,871	▲ 2,490	19,210	—	—	▲ 3,853
当期変動額	—	▲ 2,510	151	2,534	—	—	176
当期末残高	▲ 702	▲ 22,381	▲ 2,338	21,744	—	—	▲ 3,677

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,853	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	63				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	87				
小 計	151		151		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	25				
小 計	25		25		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	176		176		
当期末純資産残高				▲ 3,677	

固定資産附属明細表 (環境農林水産総務事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	5	-	4	1	0	1	1
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5	-	4	1	0	1	1

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境農林水産総務事業

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産部全体の総合企画・調整、予算・決算、広報・広聴、人事・組織に関する業務等のほか、農と緑の総合事務所に関する所管業務を行っています。

(14)花の文化園管理運営事業 (目) 農業振興費

事業の概要

大阪府立花の文化園の管理運営委託及び施設改修を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	125,582,000	0	0	493,000	125,089,000
決 算 額	124,309,560	0	0	612,728	123,696,832

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 運営費	125,582,000	124,309,560	大阪府立の植物園として、「花に憩い」「花に学び」「花で交流する」場を管理運営するために要する経費 【年間利用者数】 ・計画 190,000 人 ・実績 109,424 人

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	11	0
現金預金	—	—	—	地方債	10	10	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	124	134	▲ 10
その他流動資産	—	—	—	地方債	114	123	▲ 10
II 固定資産	1,273	1,311	▲ 39	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,271	1,309	▲ 38	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,271	1,309	▲ 38	その他長期借入金	—	—	—
土地	779	779	—	退職手当引当金	11	11	▲ 0
建物	486	524	▲ 38	その他引当金	—	—	—
工作物	6	6	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	135	145	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,137	1,166	▲ 29
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 29	500	▲ 528
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	1	2	▲ 1				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,273	1,311	▲ 39	純資産の部合計	1,137	1,166	▲ 29
				負債及び純資産の部合計	1,273	1,311	▲ 39

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	175	136	39
税連動費用	—	—	—
給与関係費	11	9	1
物件費	108	110	▲ 2
維持補修費	13	3	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	41	41	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	▲ 0	1
退職手当引当金繰入額	1	▲ 27	28
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 175	▲ 136	▲ 39

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 176	▲ 137	▲ 39
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	3	1	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	1	1
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	—	1
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 3	▲ 1	▲ 2
当期収支差額	▲ 179	▲ 138	▲ 41
一般財源等配分調整額	141	135	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 38	▲ 3	▲ 35

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	134	125	10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	13	12	1
物件費	108	110	▲ 2
維持補修費	13	3	10
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	2	▲ 0
地方債利息・手数料	1	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 135	▲ 126	▲ 9

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6	10	▲ 4
公共施設等整備支出	6	10	▲ 4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 10	4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 141	▲ 135	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 141	▲ 135	▲ 5
一般財源等配分調整額	141	135	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	731	▲ 1,292	667	1,061	—	—	1,166
当期変動額	—	▲ 179	10	141	—	—	▲ 29
当期末残高	731	▲ 1,471	676	1,201	—	—	1,137

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加ー減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,166	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		29			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		29	▲ 29		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	0	29	▲ 29		
当期末純資産残高				1,137	

固定資産附属明細表 (花の文化園管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,460	18	18	2,461	1,189	41	1,271
土地	779	—	—	779	—	—	779
建物	1,674	18	18	1,675	1,188	41	486
工作物	7	—	—	7	1	0	6
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2	21	21	1	—	—	1
合 計	2,464	39	39	2,464	1,191	41	1,273

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：花の文化園管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

花の文化園は、「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に、花とみどり豊かな街づくりを進めていく拠点施設として運営しており、管理運営は指定管理者に委託しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

(15)農林漁業金融対策事業 (目) 農林漁業金融対策費

事業の概要

農林漁業近代化資金の貸付けを行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者等の金利負担を軽減することで、農林漁業経営の向上を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	13,463,000	0	0	150,000	13,313,000
決 算 額	2,298,360	0	0	150,000	2,148,360

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 農林漁業制度融資資金融通促進事業費	13,414,000	2,249,360	農林漁業近代化資金の貸付けを行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者等の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図るために要する経費 【利子補給承認件数】 ・見込 15件 ・実績 6件

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	16	16	▲ 0	I 流動負債	2	2	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	9	10	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	9	10	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 5	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11	11	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	18	20	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	427	438	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	18	20	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	20	21	▲ 1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	422	433	▲ 10
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 10	1	▲ 11
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	427	438	▲ 11				
出資金	216	216	—				
法人等出資金	216	216	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	210	221	▲ 11				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	442	454	▲ 11	純資産の部合計	422	433	▲ 10
				負債及び純資産の部合計	442	454	▲ 11

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	22	11	11
税連動費用	-	-	-
給与関係費	18	18	▲0
物件費	0	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	0	0	▲0
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	▲0	▲0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	2	2	▲0
退職手当引当金繰入額	0	▲11	11
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲22	▲11	▲11

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲22	▲11	▲11
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	0	▲0
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	0	▲0
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	▲0	0
当期収支差額	▲22	▲11	▲11
一般財源等配分調整額	12	12	▲1
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	▲10	1	▲11

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	23	24	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21	22	▲ 0
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲ 0
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 23	▲ 24	1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	12	11	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	12	11	0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	12	11	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12	▲ 12	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12	▲ 12	1
一般財源等配分調整額	12	12	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	566	▲ 250	59	58	—	—	433
当期変動額	—	▲ 22	—	12	—	—	▲ 10
当期末残高	566	▲ 272	59	69	—	—	422

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				433	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		11			
小 計		11	▲ 11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	11	▲ 10		
当期末純資産残高				422	

注記（事業別財務諸表：農林漁業金融対策事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成28年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和元年度 ～ 令和19年度	1.8百万円
平成29年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和元年度 ～ 令和20年度	4.2百万円
平成30年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	令和元年度 ～ 令和21年度	320百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農林漁業近代化資金の貸付けを行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者及びその組織する団体の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

(16) 検査指導事業 (目) 検査指導費

事業の概要

農業協同組合等の業務または会計の状況に関する検査及び指導を実施するほか、土地改良区等の業務または会計の状況に関する検査を実施し、各団体の健全な経営を確保。また、部の建設工事等業務の適正化を図るため、検査及び指導審査を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,647,000	193,000	0	0	8,454,000
決 算 額	6,573,573	153,000	0	0	6,420,573

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 検査指導事業費	8,647,000	6,573,573	農業協同組合等の健全な経営を確保するため、業務または会計の状況についての検査及び指導の実施に要する経費。また、部の建設工事等業務の適正化を図るため、検査及び指導審査の実施に要する経費 【農業協同組合への検査】 ・計画 7 組合 ・実績 7 組合

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	16	18	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16	18	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	183	229	▲ 46
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	183	229	▲ 46
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	199	247	▲ 48
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 199	▲ 247	48
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	48	▲ 31	79
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 199	▲ 247	48
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	190	287	▲ 97
税連動費用	—	—	—
給与関係費	199	222	▲ 23
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16	18	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 31	39	▲ 71
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 189	▲ 287	97

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 189	▲ 287	97
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 189	▲ 287	97
一般財源等配分調整額	237	256	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	48	▲ 31	79

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	238	256	▲ 19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	231	248	▲ 17
物件費	6	7	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 237	▲ 256	19

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 237	▲ 256	19
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 237	▲ 256	19
一般財源等配分調整額	237	256	▲ 19
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 264	▲ 1,744	—	1,762	—	—	▲ 247
当期変動額	—	▲ 189	—	237	—	—	48
当期末残高	▲ 264	▲ 1,934	—	1,999	—	—	▲ 199

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 247	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	46				
小 計	46		46		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	48		48		
当期末純資産残高				▲ 199	

注記（事業別財務諸表：検査指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業協同組合等の業務または会計の状況に関する検査・指導、ならびに土地改良区等の業務または会計の状況に関する検査を実施し、各団体の健全な経営を確保しています。また、部発注の建設工事等の適切な入札契約業務の推進を図るため、検査・審査の実施を通じ、発注機関の指導を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

(17)農地調整事業 (目) 農地調整費

事業の概要

農地転用の許可等及び農地関係紛争等の処理、農業委員会等への助成並びに国有農地の管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	147,866,000	107,492,000	0	0	40,374,000
決 算 額	131,303,938	91,857,206	0	0	39,446,732

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 農業委員会等助成費	133,040,000	120,132,063	市町村農業委員会の円滑な運営を図るための指導、助成等を行うために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5	5	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	5	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	67	69	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	67	69	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	72	74	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 72	▲ 74	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 7	8
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 72	▲ 74	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	92	95	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	92	95	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	200	216	▲ 16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	60	68	▲ 8
物件費	5	5	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	127	129	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	5	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	9	▲ 6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 109	▲ 121	12

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 109	▲ 121	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 109	▲ 121	12
一般財源等配分調整額	110	114	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 7	8

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	92	95	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	92	95	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	202	210	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	71	76	▲ 5
物件費	5	5	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	127	129	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 110	▲ 114	4

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 110	▲ 114	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 110	▲ 114	4
一般財源等配分調整額	110	114	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 956	—	1,062	—	—	▲ 74
当期変動額	—	▲ 109	—	110	—	—	2
当期末残高	▲ 180	▲ 1,065	—	1,172	—	—	▲ 72

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 74	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2		2		
当期末純資産残高				▲ 72	

注記（事業別財務諸表：農地調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国有農地の維持管理等の事務、農地の転用許可の履行調査、農地関係訴訟処理等を実施するのと同時に、農業会議や市町村農業委員会に関する事務を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

(18) 林業振興事業 (目) 林業振興費

事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	25,304,000	10,285,000	0	11,334,000	3,685,000
決 算 額	19,530,805	10,122,380	0	6,522,965	2,885,460

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 林業振興指導費	25,304,000	19,530,805	森林法に基づき計画的な森林整備を進め、林業の普及及び労働力の確保を行うための取組みに要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	10	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	10	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	107	117	▲ 11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	160	162	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	146	146	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	146	146	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	146	146	—	退職手当引当金	107	117	▲ 11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	117	128	▲ 11
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	43	34	9
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	9	▲ 8	18
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	2	▲ 2				
投資その他の資産	14	14	—				
出資金	14	14	—				
法人等出資金	14	14	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	160	162	▲ 2	純資産の部合計	43	34	9
				負債及び純資産の部合計	160	162	▲ 2

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	15	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	10	15	▲ 4
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
2 行政費用	148	177	▲ 29
税連動費用	—	—	—
給与関係費	120	126	▲ 6
物件費	5	3	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	24	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	10	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	14	▲ 17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 138	▲ 162	24

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 138	▲ 162	24
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	—	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	—	▲ 2
当期収支差額	▲ 140	▲ 162	23
一般財源等配分調整額	142	146	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	3	▲ 16	19

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	15	▲ 4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	10	15	▲ 4
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	—	0
行政支出	159	167	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	139	140	▲ 1
物件費	5	3	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	24	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 149	▲ 152	3

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	6	8	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	6	8	▲ 1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	6	8	▲ 1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	2	▲ 2
公共施設等整備支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	6	6	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 142	▲ 146	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 142	▲ 146	4
一般財源等配分調整額	142	146	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	32	▲ 912	619	295	—	—	34
当期変動額	—	▲ 140	6	142	—	—	9
当期末残高	32	▲ 1,051	626	437	—	—	43

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				34	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	11				
小 計	11		11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	11	2	9		
当期末純資産残高				43	

固定資産附属明細表 (林業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	146	—	—	146	—	—	146
土地	146	—	—	146	—	—	146
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2	—	2	—	—	—	—
合 計	148	—	2	146	—	—	146

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 林業振興事業

注記（事業別財務諸表：林業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施しています。

(19)府民の森管理運営事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	216,879,000	0	0	5,910,000	210,969,000
決 算 額	216,427,000	0	0	5,872,960	210,554,040

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府民の森管理運営事業費	216,879,000	216,427,000	大阪府民の森を適切に維持管理及び運営を行い、利用者の安全性及び快適性を確保するために要する経費 【大阪府民の森利用者数】 ・見込 150万人 ・実績 145万人

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	6	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	6	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	46	69	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20,763	20,909	▲ 146	長期借入金	—	—	—
事業用資産	20,763	20,909	▲ 146	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	20,763	20,909	▲ 146	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,464	19,464	—	退職手当引当金	46	69	▲ 23
建物	325	376	▲ 51	その他引当金	—	—	—
工作物	974	1,069	▲ 95	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	50	75	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	20,713	20,834	▲ 121
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 121	▲ 161	39
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	20,763	20,909	▲ 146	純資産の部合計	20,713	20,834	▲ 121
				負債及び純資産の部合計	20,763	20,909	▲ 146

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	5	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	393	453	▲ 60
税連動費用	—	—	—
給与関係費	47	66	▲ 19
物件費	217	216	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	146	162	▲ 16
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	6	▲ 3
退職手当引当金繰入額	▲ 20	1	▲ 21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 388	▲ 448	59

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 388	▲ 448	59
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 388	▲ 448	59
一般財源等配分調整額	267	287	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 121	▲ 161	39

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	5	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	272	292	▲ 20
税連動支出	—	—	—
給与関係費	55	75	▲ 20
物件費	217	216	1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	1	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 267	▲ 287	20

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 267	▲ 287	20
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 267	▲ 287	20
一般財源等配分調整額	267	287	▲ 20
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20,940	▲ 2,876	910	1,860	—	—	20,834
当期変動額	—	▲ 388	—	267	—	—	▲ 121
当期末残高	20,940	▲ 3,265	910	2,127	—	—	20,713

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				20,834	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		146			管理する資産の減価償却 -146
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		146	▲ 146		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	25	146	▲ 121		
当期末純資産残高				20,713	

固定資産附属明細表 (府民の森管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	26,169	—	—	26,169	5,406	146	20,763
土地	19,464	—	—	19,464	—	—	19,464
建物	2,176	—	—	2,176	1,851	51	325
工作物	4,529	—	—	4,529	3,555	95	974
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,170	—	—	26,170	5,407	146	20,763

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府民の森管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

(20)緑化・自然環境保全事業 (目) 自然保護対策費

事業の概要

大阪府みどりの基金を活用した民間の緑化活動に対する助成や建築物の敷地等における緑化促進制度等による都市緑化の推進及び自然環境の保全・再生を図る事業を実施。また、大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例に基づき、土砂埋立て等の適正化を進めるとともに府内の巡回及び通報等による立入指導を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	137,530,000	0	0	89,711,000	47,819,000
決 算 額	84,308,751	0	0	44,445,646	39,863,105

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 実感できるみどりづくり事業費	27,000,000	13,604,800	「みどりの風を感じる大都市・大阪」の実現に向け、市街地中心部や駅前等において、民間事業者が主体となった緑陰等の整備及び周辺への緑化促進活動の促進を図るために要する経費 ※緑陰創出の延長：905m（H28年度～H30年度実績）
2 自然環境保全推進費	20,271,000	19,999,100	大阪府自然環境保全条例に基づき、自然環境保全指導員を配置し、自然環境の保全等の状況の把握及び保全のために必要な指導を行うとともに、府域に残された貴重な自然環境や生物の多様性を保全するための府民理解及び自然環境保全活動への府民参画の促進を図るために要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	68	68	—	I 流動負債	29	27	2
現金預金	—	—	—	地方債	5	5	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	136	136	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	24	22	2
その他未収金	136	136	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 67	▲ 67	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	392	394	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	125	131	▲ 5
II 固定資産	858	878	▲ 21	長期借入金	—	—	—
事業用資産	118	120	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	118	120	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	93	93	—	退職手当引当金	267	263	4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	25	27	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	421	421	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	505	526	▲ 21
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 21	▲ 100	79
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	739	758	▲ 19				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	639	658	▲ 19				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	639	658	▲ 19				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	926	947	▲ 21	純資産の部合計	505	526	▲ 21
				負債及び純資産の部合計	926	947	▲ 21

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	18	153	▲ 135
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	18	19	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	135	▲ 135
2 行政費用	388	563	▲ 175
税連動費用	—	—	—
給与関係費	281	268	13
物件費	14	14	▲ 0
維持補修費	1	129	▲ 128
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	43	50	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	67	▲ 67
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	24	22	2
退職手当引当金繰入額	25	10	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 370	▲ 410	39

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	0	▲ 0
通常収支差額	▲ 370	▲ 410	39
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 370	▲ 410	39
一般財源等配分調整額	355	463	▲ 108
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 15	53	▲ 69

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	18	19	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	18	19	▲ 1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	381	495	▲ 114
税連動支出	—	—	—
給与関係費	324	302	22
物件費	14	14	▲ 0
維持補修費	1	129	▲ 128
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	43	50	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 363	▲ 476	114

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	26	38	▲ 12
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	26	38	▲ 12
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	26	38	▲ 12
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	18	25	▲ 7
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	18	25	▲ 7
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	18	25	▲ 7
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	8	13	▲ 6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 355	▲ 463	108
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 355	▲ 463	108
一般財源等配分調整額	355	463	▲ 108
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,594	▲ 3,088	▲ 899	2,920	—	—	526
当期変動額	—	▲ 370	▲ 6	355	—	—	▲ 21
当期末残高	1,594	▲ 3,459	▲ 905	3,275	—	—	505

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				526	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		14			
小 計		15	▲ 15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		4			
小 計		4	▲ 4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計		21	▲ 21		
当期末純資産残高				505	

固定資産附属明細表 (緑化・自然環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	211	—	—	211	92	2	118
土地	93	—	—	93	—	—	93
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	117	—	—	117	92	2	25
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	211	—	—	211	92	2	118

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 緑化・自然環境保全事業

注記（事業別財務諸表：緑化・自然環境保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府みどりの基金を設置運営し、府域の緑化推進等を図る事業、建築物の敷地等における緑化促進制度に関する事業、府民がみどりを実感できる緑化及び幅広い府民活動による緑化のほか、府域の豊かな自然環境を保全・再生するなどの事業を実施しています。

(21)漁業調整事業 (目) 漁業調整費

(海区漁業調整委員会委員費及び内水面漁場管理委員会委員費も含む)

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう漁業者等に対して、調整・指導を実施。また、漁業関係法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	45,043,000	2,735,000	0	6,711,000	35,597,000
決 算 額	41,606,486	2,714,000	0	5,854,420	33,038,066

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 漁業監理費	32,478,000	31,262,436	漁船の適正な管理を行い、かつ、漁業取締船を運航し、漁業関係法令違反等の取締りを行うために要する経費 【漁業の許可】 ・見込 1,146 件 ・実績 1,232 件

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	63	16	47
現金預金	—	—	—	地方債	55	7	47
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	9	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	114	171	▲ 57
その他流動資産	—	—	—	地方債	22	77	▲ 55
II 固定資産	3	14	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	14	▲ 11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	14	▲ 11	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	92	94	▲ 2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	177	187	▲ 9
浮標等	3	14	▲ 11	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 174	▲ 173	▲ 2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	9	▲ 11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	14	▲ 11	純資産の部合計	▲ 174	▲ 173	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	3	14	▲ 11

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	8	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	0
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	▲0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲0
2 行政費用	161	160	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	102	116	▲14
物件費	32	30	2
維持補修費	0	1	▲1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	11	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	9	▲0
退職手当引当金繰入額	5	▲8	13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲152	▲152	▲0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲0
地方債利息・手数料	1	1	▲0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲1	▲1	0
通常収支差額	▲154	▲153	▲0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲154	▲153	▲0
一般財源等配分調整額	144	155	▲11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲9	2	▲11

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	8	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	5	0
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	151	162	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	118	129	▲ 11
物件費	32	30	▲ 2
維持補修費	0	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 144	▲ 155	11

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 144	▲ 155	11
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 144	▲ 155	11
一般財源等配分調整額	144	155	▲ 11
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 155	▲ 1,018	38	962	—	—	▲ 173
当期変動額	—	▲ 154	7	144	—	—	▲ 2
当期末残高	▲ 155	▲ 1,172	45	1,106	—	—	▲ 174

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 173	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		4			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		4	▲ 4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2	4	▲ 2		
当期末純資産残高				▲ 174	

固定資産附属明細表 (漁業調整事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	338	—	—	338	335	11	3
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	137	11	3
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	338	—	—	338	335	11	3

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：漁業調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう調整と指導を行っています。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

(22)環境保全事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	154,705,000	5,539,000	0	15,000	149,151,000
決 算 額	136,341,014	5,438,197	0	22,800	130,880,017

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 環境管理推進費	140,061,000	123,703,057	公害防止関連事務を執行し、府域の環境改善を図るとともに、大阪府生活環境の保全等に関する条例等に基づき、市町村に権限移譲した公害防止に係る事務の適正な執行に要する経費

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	19	18	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	19	18	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	220	223	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	6	6	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	6	6	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	6	6	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	220	223	▲ 3
建物	3	3	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	239	241	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 233	▲ 235	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	19	▲ 17
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	61	61	▲ 0	純資産の部合計	▲ 233	▲ 235	2
				負債及び純資産の部合計	61	61	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	5	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	0	5	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	382	360	22
税連動費用	—	—	—
給与関係費	212	223	▲ 11
物件費	12	12	0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	125	114	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	19	18	1
退職手当引当金繰入額	15	▲ 7	21
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 382	▲ 355	▲ 27

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 382	▲ 355	▲ 27
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 382	▲ 355	▲ 27
一般財源等配分調整額	384	374	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	19	▲ 17

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	5	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	0	5	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	384	379	▲ 5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	247	253	▲ 6
物件費	12	12	0
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	125	114	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 384	▲ 374	▲ 10

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 384	▲ 374	▲ 10
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 384	▲ 374	▲ 10
一般財源等配分調整額	384	374	10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 353	▲ 2,727	2	2,843	—	—	▲ 235
当期変動額	—	▲ 382	—	384	—	—	2
当期末残高	▲ 353	▲ 3,109	2	3,227	—	—	▲ 233

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 235	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	3	1	2		
当期末純資産残高				▲ 233	

固定資産附属明細表 (環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	28	—	—	28	22	0	6
土地	3	—	—	3	—	—	3
建物	25	—	—	25	22	0	3
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29	—	—	29	23	0	6

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境保全事業

注記（事業別財務諸表：環境保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行っています。

(23)事業所指導事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理の指導監督を行うとともに、庁内の PCB 廃棄物の適正な処理を実施。また、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守の指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	173,427,000	0	0	94,000	173,333,000
決 算 額	155,676,257	0	0	0	155,676,257

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 PCB 廃棄物適正処理対策事業費	145,998,000	134,256,017	PCB 特別措置法に基づく期限内に PCB 廃棄物の適正処理を行うため、府が保有する PCB 廃棄物の計画的処理、及び府域の保有実態の把握、保有事業者への適正処理指導に要する経費 【PCB 廃棄物処理量】 ・計画 4.3t ・実績 4.4t

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	108	41	68
現金預金	—	—	—	地方債	85	16	69
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	20	22	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	3	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	542	671	▲ 128
その他流動資産	—	—	—	地方債	299	384	▲ 85
II 固定資産	13	19	▲ 6	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	239	280	▲ 40
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	5	7	▲ 3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	651	712	▲ 61
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 638	▲ 693	55
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	55	7	48
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	7	10	▲ 3				
ソフトウェア	6	9	▲ 3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	13	19	▲ 6	純資産の部合計	▲ 638	▲ 693	55
				負債及び純資産の部合計	13	19	▲ 6

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	0	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	—	5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	397	489	▲ 92
税連動費用	—	—	—
給与関係費	239	272	▲ 34
物件費	153	168	▲ 16
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	6	6	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	20	22	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 21	21	▲ 42
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 392	▲ 489	97

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	4	▲ 1
地方債利息・手数料	3	4	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 4	1
通常収支差額	▲ 395	▲ 493	98
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 395	▲ 493	98
一般財源等配分調整額	434	483	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	39	▲ 11	49

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	0	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	—	5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	433	476	▲ 43
税連動支出	—	—	—
給与関係費	280	307	▲ 27
物件費	153	168	▲ 16
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	4	▲ 1
地方債利息・手数料	3	4	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 431	▲ 480	49

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 431	▲ 480	49
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	3	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	3	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 3	—
収支差額合計	▲ 434	▲ 483	49
一般財源等配分調整額	434	483	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 662	▲ 3,125	▲ 203	3,297	—	—	▲ 693
当期変動額	—	▲ 395	16	434	—	—	55
当期末残高	▲ 662	▲ 3,520	▲ 186	3,731	—	—	▲ 638

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 693	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	10				
小 計	10		10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	43				
小 計	43		43		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	55		55		
当期末純資産残高				▲ 638	

固定資産附属明細表 (事業所指導事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	9	—	—	9	9	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	28	—	—	28	21	3	7
ソフトウェア	9	—	3	6	—	3	6
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	46	—	3	43	30	6	13

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：事業所指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、庁内のPCB廃棄物の適正な処理を実施し、また、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

(24)交通環境事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例に基づく NOx・PM 対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的計画的に推進するとともに、騒音振動対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	44,292,000	2,675,000	0	0	41,617,000
決 算 額	39,375,874	2,643,611	0	0	36,732,263

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 自動車公害対策費	30,839,000	27,833,307	自動車から排出される窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)を削減するため、自動車 NOx・PM 総量削減計画〔第3次〕の進行管理及び事業者に対する指導の実施のために要する経費 【対策地域内における自動車からの NOx・PM 排出量の削減】 H21年度 (基準年度) H29年度 R2年度 (目標年度) NOx 18,130トﾝ → 11,990トﾝ 11,220トﾝ PM 910トﾝ → 560トﾝ 670トﾝ ※H30年度数値はR元年12月に確定

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	15	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	10	12	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	3	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	121	154	▲ 33
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	183	188	▲ 5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	164	166	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	164	166	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	164	164	—	退職手当引当金	116	146	▲ 30
建物	—	2	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	—	0	▲ 0	リース債務	5	9	▲ 3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	134	170	▲ 35
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	49	18	30
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	30	25	5
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	9	12	▲ 3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	183	188	▲ 5	純資産の部合計	49	18	30
				負債及び純資産の部合計	183	188	▲ 5

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	9	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	▲ 0
2 行政費用	139	152	▲ 13
税連動費用	—	—	—
給与関係費	110	130	▲ 21
物件費	12	21	▲ 9
維持補修費	22	0	22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	3	3	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	10	12	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 20	▲ 17	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 131	▲ 143	12

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 131	▲ 143	12
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	2	—	2
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	2	—	2
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 2	—	▲ 2
当期収支差額	▲ 132	▲ 143	11
一般財源等配分調整額	163	168	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	30	25	5

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	9	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	▲ 0
行政支出	167	173	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	131	150	▲ 19
物件費	12	21	▲ 9
維持補修費	22	0	22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 159	▲ 165	6

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 159	▲ 165	6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	3	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	3	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	▲ 3	—
収支差額合計	▲ 163	▲ 168	6
一般財源等配分調整額	163	168	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 197	▲ 1,570	133	1,651	—	—	18
当期変動額	—	▲ 132	—	163	—	—	30
当期末残高	▲ 197	▲ 1,702	133	1,814	—	—	49

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		2			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		3			
小 計		5	▲ 5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	33				
小 計	33		33		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	35	5	30		
当期末純資産残高				49	

固定資産附属明細表 (交通環境事業)

【環境農林水産部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	282	—	118	164	—	0	164
土地	164	—	—	164	—	—	164
建物	3	—	3	—	—	0	—
工作物	114	—	114	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	17	—	—	17	9	3	9
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	22	22	—	—	—	—
合 計	299	22	140	181	9	3	173

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 交通環境事業

注記（事業別財務諸表：交通環境事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例に基づく NO_x・PM 対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的・計画的に推進するとともに、騒音振動対策に取り組んでいます。

(25)産業廃棄物指導事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を実施。また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の充填回収に係る事業者への指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	23,131,000	0	0	185,600,000	▲162,469,000
決 算 額	16,675,540	0	0	186,605,400	▲169,929,860

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 産業廃棄物処理指導監督費	21,771,000	15,910,120	産業廃棄物処理業（収集・運搬業、処分業）等の許可及び指導、廃棄物の情報管理システムの運営、不法投棄等監視連絡員による監視等に要する経費 【許可申請等件数】 ・見込 2,398 件 ・実績 2,421 件

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	21	21	▲ 0	I 流動負債	29	28	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	41	42	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	24	2
その他未収金	41	42	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 21	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4	4	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	306	284	22
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	17	7	11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	292	281	11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	13	3	11
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	335	311	24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 297	▲ 284	▲ 13
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 13	28	▲ 41
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	17	7	11				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	38	27	11	純資産の部合計	▲ 297	▲ 284	▲ 13
				負債及び純資産の部合計	38	27	11

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	187	175	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	187	175	12
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲0
2 行政費用	371	322	49
税連動費用	—	—	—
給与関係費	295	295	▲0
物件費	11	12	▲2
維持補修費	0	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	5	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲0	▲0	▲0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	24	2
退職手当引当金繰入額	34	▲15	49
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲185	▲147	▲38

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲185	▲147	▲38
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲185	▲147	▲38
一般財源等配分調整額	172	175	▲3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲13	28	▲41

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	187	175	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	187	175	12
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	353	345	9
税連動支出	—	—	—
給与関係費	342	331	10
物件費	11	12	▲ 2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 166	▲ 169	3

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 166	▲ 169	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	5	▲ 0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	5	5	▲ 0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	▲ 5	0
収支差額合計	▲ 172	▲ 175	3
一般財源等配分調整額	172	175	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 315	▲ 1,286	—	1,317	—	—	▲ 284
当期変動額	—	▲ 185	—	172	—	—	▲ 13
当期末残高	▲ 315	▲ 1,471	—	1,489	—	—	▲ 297

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 284	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	11				
小 計	11		11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		22			
小 計		22	▲ 22		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	11	24	▲ 13		
当期末純資産残高				▲ 297	

固定資産附属明細表 (産業廃棄物指導事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	29	16	15	30	13	5	17
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29	16	15	30	13	5	17

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：産業廃棄物指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を行っています。
また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の充填回収に係る事業者への指導監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

(26)畜産振興事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

畜産農家の生産基盤の強化、畜産物の安全性確保、環境問題への対応、需要拡大などに取り組み、府民に安全安心な畜産物を供給するとともに畜産経営の安定化を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,748,000	0	0	908,000	2,840,000
決 算 額	3,000,971	0	0	545,410	2,455,561

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 畜産振興事業費	3,748,000	3,000,971	畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進し、また、飼料安全性確保のための残留検査や巡回指導、牛トレーサビリティ(履歴情報追跡)の推進等を行うために要する経費 【農場、飼料製造業者・販売業者への巡回指導・立入検査】 ・見込 85件 ・実績 74件

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	33	33	▲1
その他流動資産	16	16	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	33	33	▲1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	36	36	▲1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲19	▲20	1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1	19	▲18
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	16	16	—				
出資金	16	16	—				
法人等出資金	16	16	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	16	16	—	純資産の部合計	▲19	▲20	1
				負債及び純資産の部合計	16	16	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	39	21	19
税連動費用	—	—	—
給与関係費	32	31	1
物件費	2	2	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	2	0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 16	18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 39	▲ 20	▲ 18

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 39	▲ 20	▲ 18
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 39	▲ 20	▲ 18
一般財源等配分調整額	39	39	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	1	19	▲ 18

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	40	40	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	37	36	1
物件費	2	2	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 39	▲ 39	▲ 0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 39	▲ 39	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 39	▲ 39	▲ 0
一般財源等配分調整額	39	39	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20	▲ 290	▲ 137	387	—	—	▲ 20
当期変動額	—	▲ 39	—	39	—	—	1
当期末残高	20	▲ 329	▲ 137	427	—	—	▲ 19

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 20	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	0	1		
当期末純資産残高				▲ 19	

注記（事業別財務諸表：畜産振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進しています。また、飼料安全性確保や牛トレーサビリティ等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

(27)野生動物対策事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

人と野生鳥獣が共存する社会の形成及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	52,382,000	20,826,000	0	8,714,000	22,842,000
決 算 額	48,221,267	20,734,737	0	8,646,000	18,840,530

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 野生動物対策事業費	50,368,000	46,262,070	野生鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化等を図るために要する経費 【シカ・イノシシ被害対策に係る捕獲者への補助】 ・見込 17 市町 ・実績 18 市町

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	8	8	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8	8	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	89	102	▲ 13
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	89	102	▲ 13
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	97	110	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 97	▲ 110	14
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	14	▲ 24	37
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 97	▲ 110	14
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	29	26	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	5	4
国庫支出金(行政費用充当)	21	21	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	142	177	▲ 35
税連動費用	—	—	—
給与関係費	99	104	▲ 5
物件費	9	8	1
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	29	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8	8	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 6	27	▲ 33
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 112	▲ 151	39

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 112	▲ 151	39
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 112	▲ 151	39
一般財源等配分調整額	126	128	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	14	▲ 24	37

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	29	26	4
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	5	4
国庫支出金(行政支出充当)	21	21	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	155	153	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	114	115	▲ 1
物件費	9	8	1
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	31	29	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 126	▲ 128	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 126	▲ 128	2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 126	▲ 128	2
一般財源等配分調整額	126	128	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 703	▲ 0	688	—	—	▲ 110
当期変動額	—	▲ 112	—	126	—	—	14
当期末残高	▲ 94	▲ 815	▲ 0	813	—	—	▲ 97

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 110	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	14		14		
当期末純資産残高				▲ 97	

注記（事業別財務諸表：野生動物対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人と野生鳥獣との適切な関係の構築及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

(28)家畜保健衛生事業 (目) 家畜保健衛生費

事業の概要

府民へ安心できる畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	174,413,000	11,197,000	0	5,766,000	157,450,000
決 算 額	113,799,358	52,588,013	0	4,774,710	56,436,635

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 家畜伝染病予防費	150,553,000	92,629,133	動物由来感染症など家畜防疫体制の強化を図るとともに、各種疾病の検査及び予防注射を実施し、伝染病の発生予防及びまん延防止を行うために要する経費 また、平成 31 年 2 月に府内で発生した豚コレラの防疫措置を行うために要する経費 【主要な法定伝染病の検査等実施数】 ・計画 2,660 件 ・実績 2,154 件

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	461	50	411
現金預金	—	—	—	地方債	444	37	407
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	12	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	353	762	▲ 409
その他流動資産	—	—	—	地方債	174	618	▲ 444
II 固定資産	724	747	▲ 23	長期借入金	—	—	—
事業用資産	709	725	▲ 15	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	709	725	▲ 15	その他長期借入金	—	—	—
土地	360	360	—	退職手当引当金	175	139	37
建物	348	364	▲ 15	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	4	5	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	814	812	2
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 90	▲ 64	▲ 25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 25	37	▲ 62
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	10	16	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	5	6	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	724	747	▲ 23	純資産の部合計	▲ 90	▲ 64	▲ 25
				負債及び純資産の部合計	724	747	▲ 23

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	57	13	44
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	4	1
国庫支出金(行政費用充当)	53	9	44
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	384	171	213
税連動費用	—	—	—
給与関係費	182	136	46
物件費	104	21	83
維持補修費	7	8	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	23	23	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15	12	4
退職手当引当金繰入額	51	▲ 30	81
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 326	▲ 158	▲ 169

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	8	8	▲ 0
地方債利息・手数料	8	8	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 8	0
通常収支差額	▲ 334	▲ 166	▲ 168
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	11	▲ 11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	11	▲ 11
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 11	11
当期収支差額	▲ 334	▲ 177	▲ 158
一般財源等配分調整額	272	184	88
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 62	7	▲ 69

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	57	13	44
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	4	1
国庫支出金(行政支出充当)	53	9	44
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	320	187	134
税連動支出	—	—	—
給与関係費	208	156	51
物件費	104	21	83
維持補修費	7	8	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	8	▲ 0
地方債利息・手数料	8	8	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 271	▲ 182	▲ 89

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 271	▲ 183	▲ 88
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	1	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
収支差額合計	▲ 272	▲ 184	▲ 88
一般財源等配分調整額	272	184	88
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 132	▲ 1,728	157	1,639	—	—	▲ 64
当期変動額	—	▲ 334	37	272	—	—	▲ 25
当期末残高	▲ 132	▲ 2,063	194	1,911	—	—	▲ 90

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 64	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	21				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		8			
小 計	21	8	14		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		35			
小 計		35	▲ 35		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	21	47	▲ 25		
当期末純資産残高				▲ 90	

固定資産附属明細表 (家畜保健衛生事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	847	—	—	847	137	15	709
土地	360	—	—	360	—	—	360
建物	485	—	—	485	136	15	348
工作物	2	—	—	2	1	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	121	—	—	121	111	6	10
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	7	—	—	7	2	1	5
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	975	—	—	975	250	23	724

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 家畜保健衛生事業

注記（事業別財務諸表：家畜保健衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民へ安心できる畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策の実施、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施しています。

(29)農業施設災害復旧事業 (目) 農業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	473,645,634	473,645,634	0	0	0
決 算 額	182,335,973	178,747,616	0	0	3,588,357

※翌年度繰越額 168,508,620 円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	0	0
現金預金	—	—	—	地方債	0	0	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	0	1	▲0
その他流動資産	—	—	—	地方債	0	1	▲0
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1	1	▲0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲1	▲1	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	3	▲2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲1	▲1	0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	0	▲ 2	2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	0	—	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	▲ 2	2
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	2	▲ 2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 0	2	▲ 2
特別収支の部			
1 特別収入	179	14	165
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	179	14	165
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	182	14	168
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	182	14	168
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 4	—	▲ 4
当期収支差額	▲ 4	2	▲ 6
一般財源等配分調整額	4	0	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	2	▲ 2

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 農業施設災害復旧事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	0	—	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	0	—	0
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	179	14	165
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	179	14	165
その他特別収入	—	—	—
特別支出	182	14	168
災害復旧費	182	14	168
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 4	▲ 0	▲ 4

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 4	▲ 0	▲ 4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 4	▲ 0	▲ 4
一般財源等配分調整額	4	0	4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 14	▲ 69	1	81	—	—	▲ 1
当期変動額	—	▲ 4	0	4	—	—	0
当期末残高	▲ 14	▲ 73	1	85	—	—	▲ 1

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				▲ 1	

注記（事業別財務諸表：農業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国庫補助災害復旧事業制度により災害査定を受けた事業等について、災害復旧事業を実施し、豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧を図っています。

(30) 林業施設災害復旧事業 (目) 林業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨等により被災した林業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	292,290,000	256,623,000	0	0	35,667,000
決 算 額	58,999,000	58,999,000	0	0	0

※翌年度繰越額 177,667,000 円

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	5	3
現金預金	—	—	—	地方債	4	2	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	3	2	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	32	35	▲3
その他流動資産	—	—	—	地方債	2	6	▲4
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	30	28	2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	40	39	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲40	▲39	▲0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲0	▲29	29
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲40	▲39	▲0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	41	61	▲ 20
税連動費用	—	—	—
給与関係費	34	29	5
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	3	2	1
退職手当引当金繰入額	4	30	▲ 26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 41	▲ 61	20

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 41	▲ 61	20
特別収支の部			
1 特別収入	59	22	37
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	59	22	37
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	59	22	37
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	59	22	37
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 41	▲ 61	20
一般財源等配分調整額	39	31	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	▲ 31	28

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 林業施設災害復旧事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	38	30	8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	38	30	8
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	59	22	37
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	59	22	37
その他特別収入	—	—	—
特別支出	59	22	37
災害復旧費	59	22	37
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 39	▲ 31	▲ 8

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 39	▲ 31	▲ 8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 39	▲ 31	▲ 8
一般財源等配分調整額	39	31	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 76	85	46	—	—	▲ 39
当期変動額	—	▲ 41	2	39	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 94	▲ 118	87	84	—	—	▲ 40

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 39	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2				
小 計	2		2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		2			
小 計		2	▲ 2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	2	3	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 40	

注記（事業別財務諸表：林業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施しています。

(31)就農支援資金事業(特別会計) (目) 諸費

事業の概要

農業の新たな担い手を確保するために新規参入者等に対して無利子で貸し付けた、技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等の就農支援資金貸付金等の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	7,143,000	0	0	2,058,000	0	5,085,000
決 算 額	7,143,000	0	0	39,067,193	0	3,450,277

※歳入歳出差引残額 35,374,470 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	▲ 10	▲ 0	▲ 9	I 流動負債	5	5	0
現金預金	▲ 14	▲ 5	▲ 9	地方債	5	5	0
歳計現金等	▲ 14	▲ 5	▲ 9	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	4	4	▲ 0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36	42	▲ 5
その他流動資産	—	—	—	地方債	36	42	▲ 5
II 固定資産	23	27	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	42	46	▲ 5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 28	▲ 20	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	▲ 10	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	23	27	▲ 3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	23	27	▲ 3				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14	26	▲ 13	純資産の部合計	▲ 28	▲ 20	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	14	26	▲ 13

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	2	0
特別会計繰入金	2	2	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲0
2 行政費用	4	6	▲2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	6	▲2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲1	▲3	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲1	▲3	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲1	▲3	2
一般財源等配分調整額	▲2	▲2	▲0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	4	5	▲1
再計	▲8	▲10	3

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：就農支援資金事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	2	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	2	0
特別会計繰入金	2	2	0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	4	6	▲ 2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	6	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1	▲ 3	2

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	8	▲ 5
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	8	▲ 5
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	8	▲ 5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2	5	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5	4	0
地方債償還金	5	4	0
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 5	▲ 4	▲ 0
収支差額合計	▲ 3	1	▲ 3
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 2	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	4	5	▲ 1
前年度からの繰越金	▲ 5	2	▲ 6
形式収支	▲ 14	▲ 5	▲ 9
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	▲ 14	▲ 5	▲ 9

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	0	▲ 40	—	10	36	27	▲ 20
当期変動額	—	▲ 1	—	▲ 2	—	4	▲ 8
当期末残高	0	▲ 41	—	8	36	31	▲ 28

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 20	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		9			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		9	▲ 9		
I ~ IIIの増減合計	1	9	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 28	

注記（事業別財務諸表：就農支援資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等、就農支援資金の原資として借り入れた国庫等の償還手続きを行っています。

(32)農業改良資金事業(特別会計) (目) 諸費、(目) 取扱事務費

事業の概要

新たな農業部門の経営開始や新たな販売方式の導入のために貸付けた資金の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	6,459,000	0	0	6,456,000	0	3,000
決 算 額	5,785,855	0	0	9,627,446	0	2,612,041

※歳入歳出差引残額 6,453,632 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	61	61	0	I 流動負債	—	—	—
現金預金	56	53	2	地方債	—	—	—
歳計現金等	56	53	2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	11	12	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	11	12	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 5	▲ 6	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	1	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	純資産	61	61	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	61	61	0	純資産の部合計	61	61	0
				負債及び純資産の部合計	61	61	0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2	3	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	3	▲ 1
特別会計繰入金	2	3	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	▲ 0	▲ 0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	▲ 1	0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	2	3	▲ 1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	2	3	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	2	3	▲ 1
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 3	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	4	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	2	3	▲ 1
特別会計繰入金	2	3	▲ 1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
行政支出	0	0	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3	4	▲ 1

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	5	▲ 4
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1	5	▲ 4
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	5	▲ 4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4	9	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	4	9	▲ 5
一般財源等配分調整額	▲ 2	▲ 3	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	53	47	7
形式収支	56	53	2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	56	53	2

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	91	▲ 92	—	▲ 118	444	265	61
当期変動額	—	2	—	▲ 2	—	—	0
当期末残高	91	▲ 89	—	▲ 120	444	265	61

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				61	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0		0		
当期末純資産残高				61	

注記（事業別財務諸表：農業改良資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業者等に対する新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸付けた資金の償還手続きを行っています。

(33)沿岸漁業改善資金事業(特別会計) (目) 沿岸漁業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

漁業経営の改善のための技術導入、漁業従事者の生活環境の改善及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行うことで、漁業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	39,013,000	0	0	15,924,000	0	23,089,000
決 算 額	3,653,836	0	0	103,150,313	0	25,008,257

※歳入歳出差引残額 124,504,734 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	147	129	18	I 流動負債	—	—	—
現金預金	125	103	21	地方債	—	—	—
歳計現金等	125	103	21	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	22	25	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	46	64	▲ 18	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	193	193	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	46	64	▲ 18				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	46	64	▲ 18				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	193	193	0	純資産の部合計	193	193	0
				負債及び純資産の部合計	193	193	0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険関係交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	▲0	0
税連動費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	▲0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	0	▲0	0
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	0	0	0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	0	0	0
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	0	0	0
一般財源等配分調整額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	0	0	0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	25	25	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	25	25	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	17	▲ 13
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	4	17	▲ 13
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	21	9	13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	21	9	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	21	9	13
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	103	94	9
形式収支	125	103	21
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	125	103	21

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193
当期変動額	—	0	—	—	—	—	0
当期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		18			
小 計		18	▲ 18		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	18				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	18		18		
I～IIIの増減合計	18	18	0		
当期末純資産残高				193	

注記（事業別財務諸表：沿岸漁業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

(34) 林業改善資金事業(特別会計) (目) 林業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	16,319,000	0	49,000	13,967,000	0	2,303,000
決 算 額	291,235	0	49,000	75,184,858	0	2,300,503

※歳入歳出差引残額 77,243,126 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	78	79	▲ 1	I 流動負債	—	—	—
現金預金	77	75	2	地方債	—	—	—
歳計現金等	77	75	2	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1	4	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	20	20	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	98	98	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	20	20	0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	20	20	0				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	98	98	▲ 0	純資産の部合計	98	98	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	98	98	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 0	▲ 0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	2	4	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	2	4	▲ 2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	15	▲ 15
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	15	▲ 15
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	2	▲ 11	14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2	▲ 11	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	2	▲ 11	13
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	75	86	▲ 11
形式収支	77	75	2
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	77	75	2

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 2	—	—	58	8	98
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	▲ 0
当期末残高	51	▲ 2	—	—	58	8	98

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				98	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計	0	1	▲ 0		
当期末純資産残高				98	

注記（事業別財務諸表：林業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を図っています。

(35)府民牧場管理運営事業

事業の概要

府民牧場の管理運営事業は、平成 23 年度で終了したが、当該牧場建設時の地方債を償還。

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	389	328	60
現金預金	—	—	—	地方債	389	328	60
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	228	617	▲ 389
その他流動資産	—	—	—	地方債	228	617	▲ 389
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	617	945	▲ 328
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 617	▲ 945	328
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	328	259	69
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 617	▲ 945	328
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	—	—

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	12	14	▲ 3
地方債利息・手数料	12	14	▲ 3
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 12	▲ 14	3
通常収支差額	▲ 12	▲ 14	3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 12	▲ 14	3
一般財源等配分調整額	12	14	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民牧場管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	12	14	▲ 3
地方債利息・手数料	12	14	▲ 3
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 12	▲ 14	3

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 12	▲ 14	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 12	▲ 14	3
一般財源等配分調整額	12	14	▲ 3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,035	▲ 2,963	749	234	—	—	▲ 945
当期変動額	—	▲ 12	328	12	—	—	328
当期末残高	1,035	▲ 2,975	1,077	246	—	—	▲ 617

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 945	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	328				地方債の償還等により +328
小 計	328		328		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	328		328		
当期末純資産残高				▲ 617	

注記（事業別財務諸表：府民牧場管理運営事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

みどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて府民に潤いを提供してきた府民牧場の建設当時にかかる地方債を償還しているものです。

（府民牧場の運営は、平成23年度で終了）

(36)環境農林水産総合研究所管理運営事業

事業の概要

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、法人化の際に府有財産を現物出資したが、一部残存する府有財産の管理等を実施。

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,091	5,113	▲ 22	長期借入金	—	—	—
事業用資産	133	154	▲ 22	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	133	154	▲ 22	その他長期借入金	—	—	—
土地	88	88	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	26	37	▲ 11	その他引当金	—	—	—
工作物	18	29	▲ 11	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,091	5,113	▲ 22
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 22	▲ 112	▲ 90
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	4,959	4,959	—				
出資金	4,959	4,959	—				
法人等出資金	4,959	4,959	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,091	5,113	▲ 22	純資産の部合計	5,091	5,113	▲ 22
				負債及び純資産の部合計	5,091	5,113	▲ 22

行政コスト計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	13	17	▲ 4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	17	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 13	▲ 17	4

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 13	▲ 17	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	662	▲ 662
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	662	▲ 662
2 特別費用	8	19	▲ 11
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	8	—	8
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	19	▲ 19
特別収支差額	▲ 8	642	▲ 651
当期収支差額	▲ 22	625	▲ 647
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 22	625	▲ 647

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成30年4月1日・至平成31年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 24	3,341	387	1,409	—	—	5,113
当期変動額	—	▲ 22	—	—	—	—	▲ 22
当期末残高	▲ 24	3,319	387	1,409	—	—	5,091

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,113	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		22			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		22	▲ 22		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		22	▲ 22		
当期末純資産残高				5,091	

固定資産附属明細表 (環境農林水産総合研究所管理運営事業)

【環境農林水産部】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,085	—	22	1,063	930	13	133
土地	88	—	—	88	—	—	88
建物	737	—	0	737	711	11	26
工作物	259	—	22	237	219	3	18
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,085	—	22	1,063	930	13	133

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総合研究所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産総合研究所の地方独立行政法人化に伴い、府有財産（土地、建物等）を現物出資しましたが、残存する府有財産の管理等を行うものです。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績および当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものです。

なお、決算諸表のうち、事業決算報告書については、消費税及び地方消費税を含む金額で、その他の諸表については、消費税及び地方消費税を含まない金額で記載しています。

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

本表は、当事業年度の「収益的収入及び支出」並びに「資本的収入及び支出」の予算額と決算額との比較対照表です。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収 益 的 収 入				
第1款 市場事業収益	757,884,000	757,389,685	△ 494,315	
第1項 営業外収益	757,884,000	757,389,685	△ 494,315	(うち仮受消費税及び地方消費税38,962,826円)
収 益 的 支 出				
第1款 市場事業費用	755,735,000	740,751,269	△ 14,983,731	
第1項 営業費用	728,784,000	717,432,518	△ 11,351,482	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,787,072円)
第2項 営業外費用	23,371,000	23,318,751	△ 52,249	(うち仮払消費税及び地方消費税23,433円)
第3項 予備費	3,580,000	0	△ 3,580,000	(うち消費税及び地方消費税 10,438,100円)

営業外収益は、受取利息及び配当金7,314円、他会計補助金124,633,000円、長期前受金戻入59,234,582円、雑収益573,514,789円の合計です。

収益的支出のうち、営業費用は、中央卸売市場における取引業務の指導監督、施設の維持管理及び一般管理事務等に要した市場管理費359,419,336円、減価償却費323,056,448円、資産減耗費34,956,734円の合計です。

次の営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費10,100,392円、雑支出2,780,259円、消費税及び地方消費税10,438,100円の合計です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入				
第 1 款 市 場 事 業 資 本 的 収 入	149,875,000	149,875,000	0	
第 1 項 企 業 債	103,000,000	103,000,000	0	
第 2 項 出 資 金	46,875,000	46,875,000	0	
資 本 的 支 出				
第 1 款 市 場 事 業 資 本 的 支 出	383,977,000	383,926,521	△ 50,479	
第 1 項 建 設 改 良 費	290,224,000	290,174,600	△ 49,400	(うち仮払消費税及び 地方消費税21,494,413円)
第 2 項 企 業 債 償 還 金	93,753,000	93,751,921	△ 1,079	

資本的収入は、企業債103,000,000円及び出資金46,875,000円の合計です。

資本的支出のうち建設改良費は、施設整備費290,174,600円です。

次の企業債償還金は、中央卸売市場建設のため発行した企業債の当事業年度における元金償還額です。

2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

本表は、当事業年度中の経営成績を表す計算書です。

(単位:円)

1	営業費用	707,645,446	
	営業損失		707,645,446
2	営業外収益	718,426,926	
3	営業外費用	12,857,218	705,569,708
	経常損失		2,075,738
	当年度純損失		2,075,738
	前年度繰越欠損金		14,048,526,993
	当年度未処理欠損金		<u>14,050,602,731</u>

営業外収益718,426,926円から営業費用707,645,446円及び営業外費用12,857,218円を差し引いた2,075,738円が経常損失となり、これが当年度純損失となりました。この額に前年度繰越欠損金14,048,526,993円を加えた14,050,602,731円が当年度未処理欠損金です。

3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

本表は、資本金、資本剰余金及び欠損金について当事業年度内の増減額を表示する計算書です。

(資本金)

資本金は、前年度末残高21,793,750,640円に当年度変動額46,875,000円を加えた21,840,625,640円が当年度末残高となっています。

(資本剰余金)

補助金の前年度末残高186,659,000円は、土地に係る補助金であり変動がありませんので、当年度末残高の186,659,000円が翌年度繰越資本剰余金となっています。

(欠損金)

欠損金は、前年度未処理欠損金14,048,526,993円に当年度純損失2,075,738円を加えた14,050,602,731円が当年度未処理欠損金となっています。

4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

本表は、当年度未処理欠損金の処理額についての計算書です。

当事業会計には、利益積立金等決算時において欠損金を補填するものがないので、当年度未処理欠損金を翌事業年度に繰越しするものです。

5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

本表は、平成31年3月31日現在における財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債および資本を記載し、表示したものです。

(単位:円)

(1) 資産の部

固定資産

有形固定資産

土	地	4,493,256,000	
建	物	2,138,167,597	
構	築物	917,418,099	
機	械及び装置	591,501,095	
車	両及び運搬具	320,650	
工	具・器具及び備品	12,392,484	
建	設仮勘定	0	8,153,055,925

無形固定資産

電	話加入権	645,400	645,400
---	------	---------	---------

投資その他の資産

長	期未収金	2,328,605	
貸	倒引当金	△ 2,328,605	
差	入れ保証金	1,800,000	1,800,000

固	定資産合計		8,155,501,325
---	-------	--	---------------

流動資産		
現金・預金	1,626,916,607	
未収金	64,952,326	
その他流動資産	8,000,000	
流動資産合計		1,699,868,933
資産合計		9,855,370,258
(2) 負債の部		
固定負債		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 引当金 (退職給付引当金)	953,260,494	
	7,958,826	
固定負債合計		961,219,320
流動負債		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 未払金	89,727,228	
未払費用	25,971,120	
引当金 (賞与・法定福利費引当金)	376,032	
その他流動負債	10,138,000	
	191,042,370	
流動負債合計		317,254,750
繰延収益		
長期前受金	6,736,764,337	
長期前受金収益化累計額	△ 6,136,550,058	
繰延収益合計		600,214,279
負債合計		1,878,688,349

(3) 資本の部

資本金		21,840,625,640	
資本金合計			21,840,625,640
剰余金			
資本剰余金			
国庫補助金	186,659,000	186,659,000	
欠損金			
当年度未処理欠損金	14,050,602,731	14,050,602,731	
剰余金合計			△ 13,863,943,731
資本合計			7,976,681,909
負債資本合計			9,855,370,258

負債合計1,878,688,349円に資本合計7,976,681,909円を加えた負債資本合計9,855,370,258円は資産合計に一致しています。

6 キャッシュフロー計算書

本表は、当事業年度内におけるキャッシュフロー項目を表示したもので、資金期首残高1,785,115,126円、資金増加額△158,198,519円、資金期末残高1,626,916,607円です。

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
資金期首残高	1,785,115,126	
1 業務活動によるキャッシュフロー	314,208,924	
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 528,530,522	
3 財務活動によるキャッシュフロー	56,123,079	
資金増加額	△ 158,198,519	
資金期末残高	1,626,916,607	

注記

本表は、中央卸売市場事業会計に関する注記を表示したものです。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 引当金は、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金を計上している。
- (3) その他として、消費税及び地方消費税の会計処理を税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る費用の1/2は、一般会計の負担とする。
- (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 21,222,168,106円
- (4) 長期前受金収益化累計額 6,136,550,058円

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業であるため該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

該当事項なし。

7 収益費用明細書

本表は、当事業年度の損益計算書の内容を説明するもので、収益合計718,426,926円に対して、費用合計は、720,502,664円となり、その差額2,075,738円は当年度に発生した損失です。

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業収益	営業外収益		718,426,926	
			718,426,926	
		受取利息及び配当金	7,314	
		他会計補助金	124,633,000	
		長期前受金戻入	59,234,582	
		雑収益	534,552,030	
収益合計			718,426,926	

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業費用	営業費用		720,502,664	人件費 131,063,451 物件費 218,568,813
			707,645,446	
		市場管理費	349,632,264	
		減価償却費	323,056,448	
	営業外費用	資産減耗費	34,956,734	
			12,857,218	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	10,076,959	
費用合計			720,502,664	
		雑支出	2,780,259	

8 有形固定資産明細書

本表は、有形固定資産の当事業年度内における増減額、年度末現在高、減価償却累計額及び年度末償却未済高を表示したもので、決算時における有形固定資産の償却未済高は次のとおりです。

資 産 の 種 類	金 額	摘 要
土 地	4,493,256,000 円	施 設 用 地 201,350.75 m ² 4,493,256,000 円
建 物	2,138,167,597	事 務 所 用 建 物 587,680,888
構 築 物	917,418,099	施 設 用 建 物 1,550,486,709
		舗 装 26,622,147
		そ の 他 構 築 物 890,795,952
機 械 及 び 装 置	591,501,095	電 気 設 備 570,414,922
		機 械 設 備 21,086,173
車 両 及 び 運 搬 具	320,650	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	12,392,484	
建 設 仮 勘 定	0	
合 計	8,153,055,925	

9 無形固定資産明細書

本表は、無形固定資産の当事業年度内における増減額、減価償却高及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は電話加入権645,400円です。

10 投資その他の資産明細書

本表は、投資その他の資産の当事業年度内における増減額及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は工業用水道保証金の1,800,000円です。

11 企業債明細書

本表は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は1,042,987,722円です。

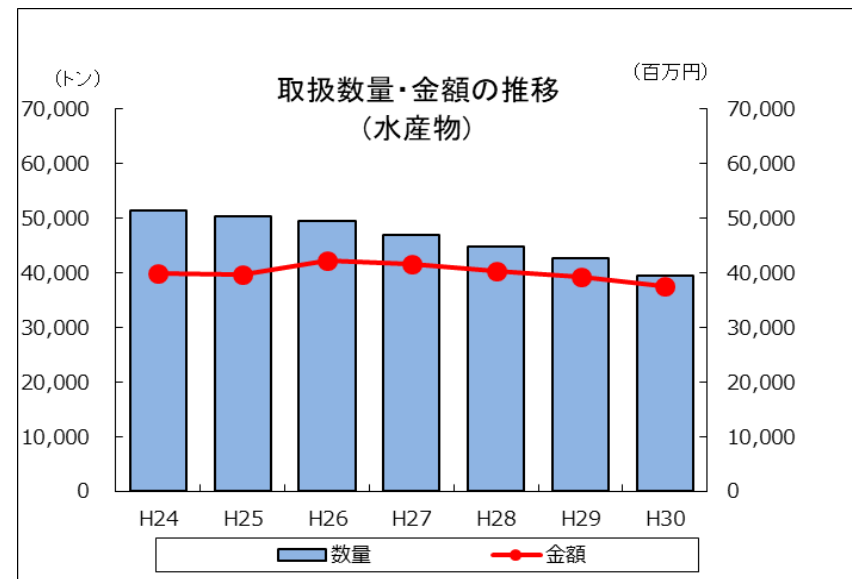
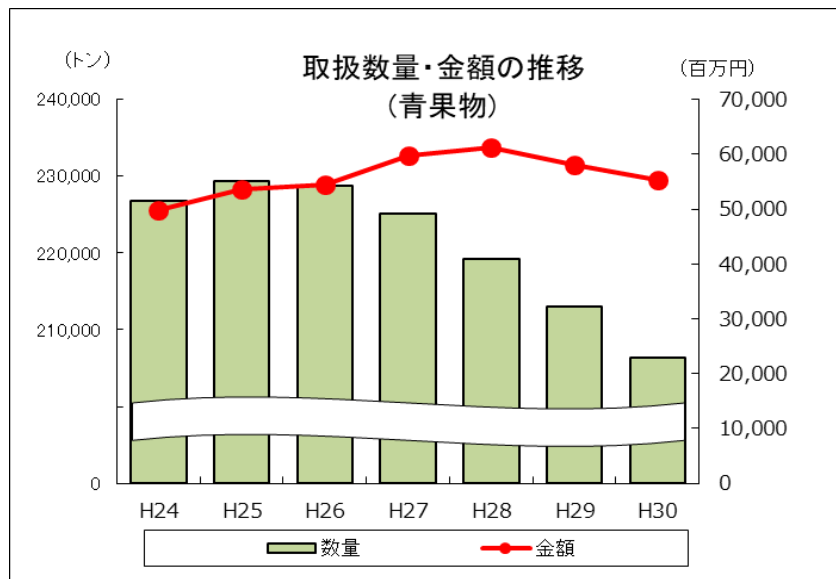
参 考

(※ 大阪府中央卸売市場事業における取扱高・金額の推移等、及び比較損益計算書と比較貸借対照表)

青果及び水産物の取扱高と取扱金額の推移

上段:数量 トン
下段:金額 円

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成29年度の前年度 に対する増減
青 果	数量	219,218	213,050	206,391	△ 6,659
	金額	61,177,382,384	58,139,691,192	55,313,300,895	△ 2,826,390,297
水 産 物	数量	44,764	42,734	39,580	△ 3,154
	金額	40,370,778,121	39,166,217,364	37,484,257,377	△ 1,681,959,987
合 計	数量	263,982	255,784	245,971	△ 9,813
	金額	101,548,160,505	97,305,908,556	92,797,558,272	△ 4,508,350,284



施設の修繕工事の推移

大阪府実施

年度	工事名称	工事内容	請負金額 (千円)
30	計量器取替工事 外 21件	(1)計量器取替工事 (2)その他計画修繕 等 計	119,268
29	計量器取替工事 外 38件	(1)計量器取替工事 (2)その他計画修繕 等 計	87,390
28	計量器取替工事 外 15件	(1)計量器取替工事 (2)その他計画修繕 等 計	30,820

指定管理者実施

年度	工事名称	工事内容	請負金額 (千円)
30	高架下冷蔵庫S-16 他天井裏防熱修繕 工事 外 292件	(1)高架下冷蔵庫S-16他天井裏防熱 修繕工事 (2)冷蔵庫棟2階連絡通路塗裝修繕 工事 (3)青果2階大屋根西側修繕工事 (4)その他緊急修繕・計画修繕等 計	233,515
29	管理棟2階見学者 デッキ防水・タイル 修繕工事 外 243件	(1)管理棟2階見学者デッキ防水・タイル 修繕工事 (2)管理棟外壁塗裝修繕工事 (3)水産Aゴミ置場北側外周道路舗装 修繕工事 (4)その他緊急修繕・計画修繕等 計	176,796
28	青果仲卸棟軒下14 番柱アスファルト修繕工 事外 292件	(1)青果仲卸棟軒下14番柱アスファルト 修繕工事 (2)水産仲卸店舗(654,674)シャッター 修繕工事 (3)青果・水産スロープ出入口区画線 修繕工事 (4)その他緊急修繕・計画修繕等 計	272,453

比較損益計算書

(平成28年度から平成30年度まで)

(単位:円)

科 目	年 度			平成30年度の 前年度に対する 増 減
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市場事業費用	822,167,650	852,319,972	720,502,664	△ 131,817,308
営業費用	809,732,199	839,845,677	707,645,446	△ 132,200,231
市場管理費	302,105,042	332,028,103	349,632,264	17,604,161
減価償却費	500,448,954	476,440,197	323,056,448	△ 153,383,749
資産減耗費	7,178,203	31,377,377	34,956,734	3,579,357
営業外費用	12,435,451	12,474,295	12,857,218	382,923
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,105,152	10,373,040	10,076,959	△ 296,081
雑支出	1,330,299	2,101,255	2,780,259	679,004
特別損失	0	0	0	0
合 計	822,167,650	852,319,972	720,502,664	△ 131,817,308

科 目	年 度			平成30年度の 前年度に対する 増 減
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市場事業収益	643,944,723	754,774,587	718,426,926	△ 36,347,661
営業外収益	643,944,723	754,774,587	718,426,926	△ 36,347,661
受取利息及び 配当金	314,520	59,178	7,314	△ 51,864
他会計補助金	48,164,000	44,651,000	124,633,000	79,982,000
長期前受金戻入	93,432,350	90,621,931	59,234,582	△ 31,387,349
雑収益	502,033,853	619,442,478	534,552,030	△ 84,890,448
特別利益	0	0	0	0
当年度純損失(△)	178,222,927	97,545,385	2,075,738	△ 95,469,647
合 計	822,167,650	852,319,972	720,502,664	△ 131,817,308
前年度繰越欠損金	13,772,758,681	13,950,981,608	14,048,526,993	97,545,385
当年度未処理欠損金	13,950,981,608	14,048,526,993	14,050,602,731	2,075,738

比較貸借対照表

(平成28年度から平成30年度まで)

(単位:円)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の 前年度に対する 増 減
固 定 資 産	8,434,346,945	8,209,414,320	8,155,501,325	△ 53,912,995
有 形 固 定 資 産	8,431,901,545	8,206,968,920	8,153,055,925	△ 53,912,995
無 形 固 定 資 産	645,400	645,400	645,400	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
流 動 資 産	1,553,510,559	1,907,095,218	1,699,868,933	△ 207,226,285
現 金 ・ 預 金	1,476,706,808	1,785,115,126	1,626,916,607	△ 158,198,519
未 収 金	68,803,751	113,980,092	64,952,326	△ 49,027,766
そ の 他 流 動 資 産	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0
合 計	9,987,857,504	10,116,509,538	9,855,370,258	△ 261,139,280

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度の 前年度に対する 増 減
固 定 負 債	911,698,469	947,946,548	961,219,320	13,272,772
企 業 債	903,739,643	939,987,722	953,260,494	13,272,772
引 当 金	7,958,826	7,958,826	7,958,826	0
流 動 負 債	413,626,811	612,651,482	317,254,750	△ 295,396,732
企 業 債	86,827,930	93,751,921	89,727,228	△ 4,024,693
未 払 金	122,697,906	314,686,513	25,971,120	△ 288,715,393
未 払 費 用	445,900	409,815	376,032	△ 33,783
引 当 金	9,234,000	9,488,000	10,138,000	650,000
そ の 他 流 動 負 債	194,421,075	194,315,233	191,042,370	△ 3,272,863
繰 延 収 益	676,517,192	624,028,861	600,214,279	△ 23,814,582
長 期 前 受 金	6,779,088,509	6,759,822,295	6,736,764,337	△ 23,057,958
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,102,571,317	△ 6,135,793,434	△ 6,136,550,058	△ 756,624
資 本 金	21,750,337,640	21,793,750,640	21,840,625,640	46,875,000
剰 余 金	△ 13,764,322,608	△ 13,861,867,993	△ 13,863,943,731	△ 2,075,738
資 本 剰 余 金	186,659,000	186,659,000	186,659,000	0
欠 損 金 (△)	13,950,981,608	14,048,526,993	14,050,602,731	2,075,738
合 計	9,987,857,504	10,116,509,538	9,855,370,258	△ 261,139,280